

学校法人東京農業大学の活動と財務

2021年度 事業報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

学校法人 **東京農業大学**

- ◆東京農業大学
- ◆東京情報大学
- ◆東京農業大学第一高等学校
- ◆東京農業大学第二高等学校
- ◆東京農業大学第三高等学校
- ◆東京農業大学第一高等学校中等部
- ◆東京農業大学第三高等学校附属中学校
- ◆東京農業大学稲花小学校

学校法人東京農業大学



東京農業大学(世田谷キャンパス)



東京農業大学 農学部(厚木キャンパス)



東京農業大学 生物産業学部(北海道オホーツクキャンパス)



東京情報大学



東京農業大学第一高等学校
東京農業大学第一高等学校中等部



東京農業大学第二高等学校



東京農業大学第三高等学校
東京農業大学第三高等学校附属中学校



東京農業大学稲花小学校

目 次

I	2021 年度事業報告にあたって	1
II	学校法人の概要	
1	二人の学祖	3
2	沿革	4
3	設置する学校・学部・学科等	5
4	設置する学校・学部・学科等の入学定員、学生生徒児童数	6
5	設置する学校・学部・学科等の学年別学生生徒児童数	9
6	役員・教職員の概要	
	(1) 役員・評議員	11
	(2) 教職員数	11
III	事業の概要	
1	学校法人の取組み	12
2	教育の推進・社会貢献	
	(1) 東京農業大学	14
	(2) 東京情報大学	17
	(3) 東京農業大学第一高等学校・同中等部	20
	(4) 東京農業大学第二高等学校	22
	(5) 東京農業大学第三高等学校・同附属中学校	25
	(6) 東京農業大学稲花小学校	28
3	研究の推進	
	(1) 東京農業大学	29
	(2) 東京情報大学	31
4	国際連携の推進	32
5	2021（令和3）年度卒業生進路（学校別）	36
6	2022（令和4）年度入学試験	38
IV	財務の概要	
1	資金収支計算書	40
	活動区分資金収支計算書	41
2	事業活動収支計算書	42
3	貸借対照表	44
4	財産目録	46
5	資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較	
	(1) 資金収支計算書の経年比較	47
	(2) 事業活動収支計算書の経年比較	48
	(3) 貸借対照表の経年比較	49
6	財務比率の経年比較	
	(1) 事業活動収支計算書財務比率の推移	50
	(2) 貸借対照表財務比率の推移	50

I 2021 年度事業報告にあたって



学校法人東京農業大学
理事長 大澤 貫寿

2021 年度は、学校法人にとって一昨年来の新型コロナウイルス感染症の波状的流行の影響を受け、各部門において厳しい運営となりました。学生支援は、国内外で変異を伴う新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立たないなか、感染対策を講じて実施してきました。

東京農業大学は、明治 24 年の創立から 130 周年を迎え、創立記念事業として、近未来宣言「農の縁から新たな豊かさを創造する開拓者になる」のもと、シンボルロゴマークを作成しました。（下図参照）

また、記念シンポジウムや講演会などを実施してきました。各学部とカリフォルニア大学デービス校、ペンシルベニア州立大学、タイ王国カセサート大学やフィリピン大学などと SDGs への貢献と、その先に続く持続可能な世界の食料や環境問題について、オンラインで討論を交わし、世界各国の現状を理解し、課題を共有するなど大きな成果を得ることができました。

一昨年来の新型コロナウイルス感染症に対しては、これまで得られた知見をもとに対策を講じ、大学をはじめ各学校とも教育・研究並びに課外活動を実施しました。大学ではワクチンの職域接種など適切な感染拡大防止を図りながら、年間を通して対面による授業とオンライン方式の併用による授業形式とし、成果の見える教育・研究活動を遂行してまいりました。一方、初等中等部門の授業は原則対面で実施しました。法人にとっては、ここ数年の新たなウイルスとの戦いを経験し、教育機関としての危機管理のあり方が問われる時代となりました。その対策をしっかりと果たしてまいります。

学校法人東京農業大学は、2019 年度から 4 年間の各部門の達成目標を定めた第三期中期計画 N2022 並びに中長期財政計画 N2026 のもとで事業活動を進めています。計画の基本方針は、東京農業大学の建学の精神を確認、尊重して作成しました。法人の普遍的指針となる社会的使命のもと、改革実現のコンパスとなる経営方針に基づき、大学部門、初等中等教育部門並びに事務部門ごとの基本政策とアクションプラン、そして到達目標から構成されています。

学校法人東京農業大学は、小学校から大学院まで一貫して榎本武揚、横井時敬両学祖の唱えた教育方針のもとで、新しい知や価値を創造し、社会の発展と安定に寄与する人材を育成し、社会から信頼される教育機関となることを求められます。本年度はその実現のための第三期中期計画 N2022 並びに中長期財政計画 N2026 の 3 年目にあたり、この事業計画に基づいて着実に活動しています。

東京農業大学では、農大サイエンスポートの運用を開始し、世田谷キャンパス 4 学部の大学院生と学生約 4,000 名が日々、教育・研究に熱心に取り組んでいます。さらに厚木、オホーツクキャンパスからの教育・研究成果を発信しています。一方、60 年間にわたって東京農業大学の研究の拠点であった 2 号館は姿を消し、その跡地では「国際センター」の建設が進み、2022 年度末に完成予定です。

東京情報大学では、先端データ科学研究センターを設置し、教育研究の推進を図ると共に看護学部との連携のもと、情報科学をリードする大学として、大きく前進することが求められます。

初等中等教育部門では、教育の質的向上とグローバル教育の展開により、各学校の努力の成果として、国公立大学などへの進学実績が向上してきています。特に東京農業大学第二高等学校においては、中等部設置（2023 年 4 月）に向け一層の教育力向上が求められます。

学校法人東京農業大学は、これからも各部門が一体となって社会の負託に応えるための土台となる組織・経営基盤強化に堅実に取り組みます。特に、各部門のガバナンス強化による組織力の向上、業務の効率化、財政基盤の構築など経営資源の増大と強靭化を図り、将来を見据えた土台の盤石化を進めます。これからも財政計画の基本方針を「経営・財政の安定なくして教育研究の充実発展なし」におき、児童・生徒・学生がより主体的に学べる教育・研究組織になるための事業に重点的に投資し、健全財政を構築してまいります。

2022 年 3 月 31 日

ブランドシンボルロゴ



II 学校法人の概要

1 二人の学祖



創設者 榎本武揚

学校法人東京農業大学が設置する学校は、東京農業大学、東京情報大学、第一高等学校、第二高等学校、第三高等学校、第一高等学校中等部、第三高等学校附属中学校、東京農業大学稲花小学校の8校です。これら設置学校の学生生徒総数は、20,318人（2021（令和3）年5月1日現在）です。学校法人東京農業大学の中核である東京農業大学は、1891（明治24）年3月6日、徳川育英会を母体とした私立育英農科として東京市麹町区飯田河岸第4号の3（現在のJR飯田橋駅構内）に創立されました。創設者は、子爵榎本武揚です。その後、1925（大正14）年5月18日、旧大学令による財団法人東京農業大学となりました。



初代学長 横井時敬

初代学長は、近代農学の祖、横井時敬博士です。東京農業大学は、私立の農学系大学としては我が国で最も歴史が古く戦前から存在する唯一の大学です。現在では、学生数、教員数で我が国最大規模の農学系総合大学に発展し2021（令和3）年度で創立130年目を迎えました。

東京農業大学の建学の理念は、「人物を畑に還す」であり、教育の理念は「実学主義」です。実学主義とは、社会の現実を直視し、考証的な研究を基礎として諸々の改革を提唱する実用的で実際的な学問のあり方をいいます。横井時敬博士はこのことを「稲のことは稲にきけ、農業のことは農民にきけ」の言葉で表しました。これらの理念は、学校法人東京農業大学の各学校における教育理念の支柱となっています。

東京情報大学の建学の精神は「未来を切り拓く」、教育の理念は「現代実学主義」です。この教育理念に基づき、急速に進展しつつある情報社会の将来を見据え、その変化に適切に対応できる基礎的学力と応用的知識・技術を習得し、優れた情報収集、処理、発信能力をもち、情報社会の形成に貢献できる人材の養成を目指しています。

初等中等教育部門の教育理念は、生みの親である子爵榎本武揚と育ての親である横井時敬博士の生き様や人となりから導かれたもので、稲花小学校が「冒険心の育成」、第一高等学校・同中等部が「知耕実学（実学で自分の『知・能力』を耕し深める）」、第二高等学校が「何事に対しても主体的に取り組める人材の育成」、第三高等学校・同附属中学校が「不撓不屈の精神」、「旺盛な科学的探究心」、「均整のとれた国際感覚」を其々の理念に掲げ、各学校は、生徒一人ひとりの個性と学力を伸ばし、健全な精神と、実行力に富む国際人の育成を目指しています。

創設者 榎本武揚（えのもと たけあき・1836-1908）

幕臣榎本円兵衛武規の次男として江戸御徒町に生まれる。長崎海軍伝習所を卒業後幕府第一号留学生としてオランダに留学し、蒸気機関学、航海術、化学、国際法を学ぶ。幕府海軍副総裁。函館五稜郭で明治新政府軍と戦い敗れたが、その才能が惜しまれ明治政府で通信大臣（初代）、文部大臣、外務大臣、農商務大臣を歴任。ロシア特命全権公使（1875（明治8）年千島・樺太交換条約調印）、地学協会副会長、日本家禽協会会長、日本気象学会会頭など政界、官界、学会に貢献。子爵の位を授かる。育英農科（いくえいこうのうぎょうか。現東京農業大学）を創設。東京農業大学の生みの親。享年73歳。

初代学長 横井時敬（よこい ときよし・1860-1927）

肥後国熊本城下に藩士久右衛門兵時教の四男として生まれる。東京駒場農学校農学本科を卒業、東京帝国大学農科大学教授（農学博士）。種籾の塩水選種法（高塩分濃度塩水に種籾を浮かべ種籾の良悪を判断できる）を考案。『稲作改良法』、『栽培汎論』、『小説 模範町村』を著す。農学者、農業経済学者、農政思想家。1895（明治28）年榎本武揚の招聘で東京農学校（現東京農業大学）評議員就任。1907（明治40）年大日本農会附属私立東京高等農学校校長、1911（明治44）年東京農業大学初代学長に就任。農業の担い手、農村のリーダー教育を目的に質実剛健、独立不羈、自強不息の気風高揚に努め、実学を重視した東京農業大学の育ての親。享年67歳。正三位勲一等瑞宝章を授かる。

2 沿革

年月日	沿革
1891. 3. 6	東京市麹町区飯田河岸第4号の3(現在のJR飯田橋駅構内)に徳川育英会を母体とした私立育英農科を設置。管理長に榎本武揚、農長に永持明德就任
1892. 10. 23	東京市小石川区大塚窪町25番地に移転し、農長を私立育英農科農科と改称。農長に伊庭想太郎就任
1893. 5. 11	私立育英農科農科を私立東京農学校と改称。校主に榎本武揚、校長に伊庭想太郎就任
1897. 1. 16	私立東京農学校、大日本農会の附属となり、横井時敬が教頭に就任し、校長代理となる。
1898. 10. 13	東京府豊多摩郡渋谷村(現渋谷区)常盤松(昭和3年常盤松と改称)101番地の第三号御料地内に移転
1901. 7. 15	大日本農会附属私立東京高等農学校と改称
1902. 3. 15	設立者代表に石坂橋樹、校長に田中芳男就任
1903. 8. 21	私立東京高等農学校が専門学校令による許可を受ける。
1907. 1. 23	校長に横井時敬就任
1911. 11. 16	私立東京農業大学(大学部本科、予科、高等科)と改称し、初代学長に横井時敬就任
1925. 5. 18	財団法人東京農業大学の設立認可を受ける。大学令による東京農業大学となり、農学部農学科及び予科を設置。学長兼理事長に横井時敬就任
1946. 3. 29	世田谷の現在地(旧陸軍機甲整備学校跡)に移転完了
1949. 2. 21	学校教育法による新制大学(東京農業大学農学部)設置認可
1950. 4. 1	東京農業大学短期大学開設 東京農業大学附属第一高等学校(全日制普通科)開設
1953. 4. 1	東京農業大学大学院農学研究科開設
1962. 4. 1	東京農業大学第二高等学校(全日制普通科)を群馬県高崎市に開設
1975. 6. 1	東京農業大学成人学校(各種学校)の設置認可
1985. 4. 1	東京農業大学第三高等学校(全日制普通科)を埼玉県東松山市に開設
1988. 4. 1	東京情報大学経営情報学部を千葉県若葉区に開設
1989. 4. 1	東京農業大学オホーツクキャンパスを北海道網走市に開設(生物産業学部)
1990. 3. 29	東京農業大学短期大学を東京農業大学短期大学部に名称変更認可
1991. 5. 18	東京農業大学創立100周年記念式典を挙げる
1992. 4. 1	東京情報大学大学院経営情報学研究科開設
1993. 4. 1	東京農業大学大学院生物産業学研究科開設
1998. 4. 1	東京農業大学厚木キャンパス開設(農学部が移転)
1998. 4. 1	東京農業大学学部学科改組(農学部、応用生物科学部、地域環境科学部、国際食料情報学部の4学部)に改組
2001. 4. 1	東京情報大学学部学科改組(経営情報学部から総合情報学部)に名称変更
2005. 4. 1	東京農業大学第一高等学校中等部を開設
2009. 4. 1	東京農業大学第三高等学校附属中学校を開設
2016. 5. 21	東京農業大学創立125周年記念式典を挙げる
2017. 4. 1	東京農業大学生命科学部開設(世田谷キャンパス)
2017. 4. 1	東京情報大学看護学部開設
2019. 4. 1	東京農業大学稲花小学校設置開設
2020. 4. 1	東京農業大学大学院応用生物科学研究科開設
2021. 4. 1	東京農業大学大学院生命科学研究科開設 東京農業大学大学院地域環境科学研究科開設 東京農業大学大学院国際食料農業科学研究科開設



常盤松の学校本部(明治後期に撮影)



世田谷キャンパス



厚木キャンパス



北海道オホーツクキャンパス



東京情報大学



東京農業大学第一高等学校・中等部



東京農業大学第二高等学校



東京農業大学第三高等学校・附属中学校



東京農業大学稲花小学校

3 設置する学校・学部・学科等

<学校等の名称>	<開設年度>	<学校等の名称>	<開設年度>
東京農業大学		東京農業大学	
大学院農学研究科		農学部	
農学専攻	前期課程 1953年 後期課程 1962年	農学科	1949年
動物科学専攻	前期課程 1986年 後期課程 1990年	動物科学科	1949年
バイオセラピー学専攻	前期課程 2010年 後期課程 2012年	バイオセラピー学科	2006年
バイオサイエンス専攻	前期課程 2002年 後期課程 2004年	生物資源開発学科	2018年
農芸化学専攻	前期課程 1957年 後期課程 1959年	デザイン農学科	2018年
醸造学専攻	前期課程 1990年 後期課程 2002年	応用生物科学部	
食品栄養学専攻	前期課程 1986年 後期課程 2002年	バイオサイエンス学科	1998年
林学専攻	前期課程 1986年 後期課程 1990年	農芸化学科	1949年
農工学専攻	前期課程 1990年 後期課程 2002年	醸造科学科	1953年
造園学専攻	前期課程 1990年 後期課程 2002年	食品安全健康学科	2014年
国際農業開発学専攻	前期課程 1990年 後期課程 2002年	栄養科学科	1962年
農業経済学専攻	前期課程 1953年 後期課程 1962年	生命科学部	
国際バイオビジネス学専攻	前期課程 2002年 後期課程 2004年	バイオサイエンス学科	1998年
環境共生学専攻	後期課程 1990年	分子生命化学科	2017年
食品安全健康学専攻	修士課程 2018年	分子微生物学科	2017年
大学院応用生物科学研究科		地域環境科学部	
農芸化学専攻	前期課程 2020年 後期課程 2020年	森林総合科学科	1949年
醸造学専攻	前期課程 2020年 後期課程 2020年	生産環境工学科	1949年
食品栄養学専攻	前期課程 2020年 後期課程 2020年	造園科学科	1956年
食品安全健康学専攻	前期課程 2020年 後期課程 2020年	地域創成科学科	2017年
大学院生命科学研究所		国際食料情報学部	
バイオサイエンス専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年	国際農業開発学科	1956年
分子生命化学専攻	修士課程 2021年	食料環境経済学科	1949年
分子微生物学専攻	修士課程 2021年	国際バイオビジネス学科	1998年
大学院地域環境科学研究科		国際食農科学科	2017年
林学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年	生物産業学部	
農工学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年	北方圏農学科	1989年
造園学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年	海洋水産学科	2006年
地域創成科学専攻	修士課程 2021年	食香粧化学科	1989年
大学院国際食料農業科学研究科		自然資源経営学科	1989年
国際農業開発学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年	東京情報大学	
農業経済学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年	大学院総合情報学研究科	
国際アグリビジネス学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年	総合情報学専攻	前期課程 1992年 後期課程 1999年
国際食農科学専攻	修士課程 2021年	総合情報学部	
大学院生物産業学研究科		総合情報学科	1988年
生物生産学専攻	前期課程 2010年	看護学部	
アクアバイオ学専攻	前期課程 2010年	看護学科	2017年
食品香粧学専攻	前期課程 2010年	東京農業大学第一高等学校	
産業経営学専攻	前期課程 2010年	(全日制の課程) 普通科	1950年
生物産業学専攻	後期課程 1995年	東京農業大学第二高等学校	
		(全日制の課程) 普通科	1962年
		東京農業大学第三高等学校	
		(全日制の課程) 普通科	1985年
		東京農業大学第一高等学校中等部	2005年
		東京農業大学第三高等学校附属中学校	2009年
		東京農業大学稲花小学校	2019年

4 設置する学校・学部・学科等の入学定員、学生生徒児童数

(2021年5月1日現在)

(1) 東京農業大学大学院

(単位：人)

研究科・専攻等名	入学定員(a)	入学者(b)	b/a	収容定員(c)	現員(d)	d/c	
大学院農学研究科	72	52	0.72	279	248	0.89	
博士前期・修士課程	58	45	0.78	168	172	1.02	
博士後期課程	14	7	0.50	111	76	0.68	
農学専攻	博士前期課程	14	18	1.29	28	30	1.07
博士後期課程	5	2	0.40	15	5	0.33	
動物科学専攻 (畜産学専攻)	博士前期課程	12	12	1.00	24	27	1.13
博士後期課程	4	2	0.50	12	6	0.50	
バイオセラピー学専攻	博士前期課程	10	13	1.30	20	19	0.95
博士後期課程	3	2	0.67	9	6	0.67	
バイオサイエンス専攻	博士前期課程				30	36	1.20
博士後期課程					12	11	0.92
農芸化学専攻	博士前期課程						
博士後期課程				5	2	0.40	
醸造学専攻	博士前期課程						
博士後期課程				2	4	2.00	
食品栄養学専攻	博士前期課程						
博士後期課程				2	3	1.50	
林学専攻	博士前期課程				12	6	0.50
博士後期課程				8	3	0.38	
農業工学専攻	博士前期課程				8	3	0.38
博士後期課程				4	4	1.00	
造園学専攻	博士前期課程				12	9	0.75
博士後期課程				6	2	0.33	
国際農業開発学専攻	博士前期課程	12	1	0.08	12	22	1.83
博士後期課程	2	1	0.50	6	9	1.50	
農業経済学専攻	博士前期課程	10	1	0.10	10	11	1.10
博士後期課程				10	4	0.40	
国際バイオビジネス学専攻	博士前期課程				12	9	0.75
博士後期課程				10	5	0.50	
環境共生学専攻	博士後期課程				10	12	1.20
大学院応用生物科学研究科	88	71	0.81	176	152	0.86	
博士前期課程	76	67	0.88	152	144	0.95	
博士後期課程	12	4	0.33	24	8	0.33	
農芸化学専攻	博士前期課程	30	30	1.00	60	59	0.98
博士後期課程	5	1	0.20	10	3	0.30	
醸造学専攻	博士前期課程	20	19	0.95	40	42	1.05
博士後期課程	2	0	0.00	4	1	0.25	
食品安全健康学専攻	博士前期課程	20	14	0.70	40	31	0.78
博士後期課程	3	2	0.67	6	2	0.33	
食品栄養学専攻	博士前期課程	6	4	0.67	12	12	1.00
博士後期課程	2	1	0.50	4	2	0.50	

学校法人東京農業大学2021

研究科・専攻等名	入学定員(a)	入学者(b)	b/a	収容定員(c)	現員(d)	d/c
大学院生命科学研究科	75	144	1.92	75	144	1.92
博士前期・修士課程	70	144	2.06	70	144	2.06
博士後期課程	5	0	0.00	5	0	0.00
バイオサイエンス専攻						
博士前期課程	30	58	1.93	30	58	1.93
博士後期課程	5	0	0.00	5	0	0.00
分子生命化学専攻	20	42	2.10	20	42	2.10
分子微生物学専攻	20	44	2.20	20	44	2.20
大学院地域環境科学研究科	38	41	1.08	38	41	1.08
博士前期・修士課程	32	38	1.19	32	38	1.19
博士後期課程	6	3	0.50	6	3	0.50
林学専攻						
博士前期課程	8	8	1.00	8	8	1.00
博士後期課程	2	1	0.50	2	1	0.50
農業工学専攻						
博士前期課程	8	8	1.00	8	8	1.00
博士後期課程	2	2	1.00	2	2	1.00
造園学専攻						
博士前期課程	10	14	1.40	10	14	1.40
博士後期課程	2	0	0.00	2	0	0.00
地域創成科学専攻	6	8	1.33	6	8	1.33
大学院国際食料農業科学研究科	49	39	0.80	49	39	0.80
博士前期・修士課程	43	31	0.72	43	31	0.72
博士後期課程	6	8	1.33	6	8	1.33
国際農業開発学専攻						
博士前期課程	18	10	0.56	18	10	0.56
博士後期課程	2	5	2.50	2	5	2.50
農業経済学専攻						
博士前期課程	8	5	0.63	8	5	0.63
博士後期課程	2	1	0.50	2	1	0.50
国際アグリビジネス学専攻						
博士前期課程	10	6	0.60	10	6	0.60
博士後期課程	2	2	1.00	2	2	1.00
国際食農科学専攻	7	10	1.43	7	10	1.43
大学院生物産業学研究科	28	19	0.68	64	62	0.97
博士前期課程	20	17	0.85	40	45	1.13
博士後期課程	8	2	0.25	24	17	0.71
生物生産学専攻	7	6	0.86	14	16	1.14
アクアバイオ学専攻	5	4	0.80	10	11	1.10
食品香粧学専攻	5	6	1.20	10	14	1.40
産業経営学専攻	3	1	0.33	6	4	0.67
生物産業学専攻	8	2	0.25	24	17	0.71
東京農業大学大学院 計	350	366	1.05	681	686	1.01

学校法人東京農業大学2021

(2) 東京農業大学

学部・学科等名	入学定員(a)	入学者(b)	b/a	編入学定員	編入学者	転入学定員	転入学者	収容定員(c)	現員(d)	d/c
農学部	558	569	1.02	-	-	-	-	2,232	2,308	1.03
農学科	170	171	1.01	-	-	-	-	680	709	1.04
動物科学科	140	151	1.08	-	-	-	-	560	595	1.06
ハイオセラビ-学科	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
生物資源開発学科	125	126	1.01	-	-	-	-	500	512	1.02
デザイン農学科	123	121	0.98	-	-	-	-	492	489	0.99
応用生物科学部	570	597	1.05	-	-	-	-	2,280	2,392	1.05
ハイオサイエンス学科	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-
農芸化学科	150	151	1.01	-	-	-	-	600	627	1.05
醸造科学科	150	163	1.09	-	-	-	-	600	633	1.06
食品安全健康学科	150	160	1.07	-	-	-	-	600	631	1.05
栄養科学科	120	123	1.03	-	-	-	-	480	497	1.04
生命科学部	410	430	1.05	-	-	-	1	1,640	1,695	1.03
ハイオサイエンス学科	150	160	1.07	-	-	-	-	600	618	1.03
分子生命化学科	130	134	1.03	-	-	-	1	520	528	1.02
分子微生物学科	130	136	1.05	-	-	-	-	520	549	1.06
地域環境科学部	490	511	1.04	-	4	-	-	1,960	2,050	1.05
森林総合科学科	130	134	1.03	-	1	-	-	520	546	1.05
生産環境工学科	130	133	1.02	-	-	-	-	520	540	1.04
造園科学科	130	137	1.05	-	1	-	-	520	542	1.04
地域創成科学科	100	107	1.07	-	2	-	-	400	422	1.06
国際食料情報学部	600	620	1.03	-	-	-	2	2,400	2,505	1.04
国際農業開発学科	150	155	1.03	-	-	-	-	600	629	1.05
食料環境経済学科	190	194	1.02	-	-	-	1	760	792	1.04
国際ハイビジネス学科	150	154	1.03	-	-	-	1	600	628	1.05
国際食農科学科	110	117	1.06	-	-	-	-	440	456	1.04
生物産業学部	363	346	0.95	-	-	-	1	1,426	1,444	1.01
北方圏農学科	91	84	0.92	-	-	-	-	382	381	1.00
海洋水産学科	91	96	1.05	-	-	-	-	342	366	1.07
食香粧化学科	91	83	0.91	-	-	-	1	342	335	0.98
自然資源経営学科	90	83	0.92	-	-	-	-	360	362	1.01
東京農業大学 計	2,991	3,073	1.03	-	4	-	4	11,938	12,394	1.04

(3) 東京情報大学大学院

研究科・専攻等名	入学定員(a)	入学者(b)	b/a	収容定員(c)	現員(d)	d/c
大学院総合情報学研究科	18	10	0.56	39	17	0.44
総合情報学専攻 博士前期課程	15	10	0.67	30	16	0.53
総合情報学専攻 博士後期課程	3	0	0.00	9	1	0.11
東京情報大学大学院 計	18	10	0.56	39	17	0.44

(4) 東京情報大学

学部・学科名	入学定員(a)	入学者(b)	b/a	編入学定員	編入学者	収容定員(c)	現員(d)	d/c
総合情報学部 総合情報学科	400	451	1.13	10	3	1,620	1,804	1.11
看護学部 看護学科	100	100	1.00	-	-	400	331	0.83
東京情報大学 計	500	551	1.10	10	3	2,020	2,135	1.06

(5) 東京農業大学第一・第二・第三高等学校

高校・課程等名	入学定員(a)	入学者(b)	b/a	収容定員(c)	現員(d)	d/c
東京農業大学第一高等学校 全日制課程普通	325	326	1.00	975	1,013	1.04
東京農業大学第二高等学校 全日制課程普通	520	516	0.99	1,560	1,620	1.04
東京農業大学第三高等学校 全日制課程普通	400	445	1.11	1,200	1,469	1.22
高校 計	1,245	1,287	1.03	3,735	4,102	1.10

(6) 東京農業大学第一高等学校中等部・第三高等学校附属中学校

中学校名	入学定員(a)	入学者(b)	b/a	収容定員(c)	現員(d)	d/c
東京農業大学第一高等学校 中等部	175	208	1.19	525	575	1.10
東京農業大学第三高等学校 附属中学校	70	70	1.00	210	193	0.92
中学校 計	245	278	1.13	735	768	1.04

(7) 東京農業大学稲花小学校

小学校名	入学定員(a)	入学者(b)	b/a	収容定員(c)	現員(d)	d/c
東京農業大学稲花小学校	72	72	1.00	216	216	1.00
小学校 計	72	72	1.00	216	216	1.00

5 設置する学校・学部・学科等の学年別学生生徒児童数

(2021年5月1日現在)
(単位：人)

研究科・専攻等名		1年			2年			3年			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院農学研究科		29	22	51	93	55	148	37	12	49	159	89	248
	博士前期・修士課程	24	20	44	78	50	128				102	70	172
	博士後期課程	5	2	7	15	5	20	37	12	49	57	19	76
農学専攻	博士前期課程	12	6	18	9	3	12				21	9	30
	博士後期課程	1	1	2	2	0	2	1	0	1	4	1	5
畜産学専攻	博士前期課程				8	7	15				8	7	15
	博士後期課程				2	0	2	2	0	2	4	0	4
動物科学専攻	博士前期課程	5	7	12							5	7	12
	博士後期課程	2	0	2							2	0	2
バイオセラピー学専攻	博士前期課程	6	7	13	4	2	6				10	9	19
	博士後期課程	1	1	2	1	1	2	1	1	2	3	3	6
バイオサイエンス専攻	博士前期課程				20	16	36				20	16	36
	博士後期課程				4	0	4	7	0	7	11	0	11
農芸化学専攻	博士前期課程										1	1	2
	博士後期課程										4	0	4
醸造学専攻	博士前期課程										1	2	3
	博士後期課程										1	2	3
食品栄養学専攻	博士前期課程										5	1	6
	博士後期課程				1	0	1	2	0	2	3	0	3
農業工学専攻	博士前期課程				3	0	3				3	0	3
	博士後期課程				0	2	2	1	1	2	1	3	4
造園学専攻	博士前期課程				5	4	9				5	4	9
	博士後期課程				0	1	1	0	1	1	0	2	2
国際農業開発学専攻	博士前期課程				13	9	22				13	9	22
	博士後期課程	1	0	1	1	0	1	6	1	7	8	1	9
農業経済学専攻	博士前期課程	1	0	1	5	5	10				6	5	11
	博士後期課程				0	1	1	3	0	3	3	1	4
国際バイオビジネス学専攻	博士前期課程				6	3	9				6	3	9
	博士後期課程				2	0	2	2	1	3	4	1	5
環境共生学専攻	博士前期課程				2	0	2	2	1	3	4	1	5
	博士後期課程				2	0	2	6	4	10	8	4	12
大学院応用生物科学研究科		37	34	71	37	44	81				74	78	152
	博士前期課程	34	33	67	34	43	77				68	76	144
	博士後期課程	3	1	4	3	1	4				6	2	8
農芸化学専攻	博士前期課程	18	12	30	14	15	29				32	27	59
	博士後期課程	1	0	1	1	1	2				2	1	3
醸造学専攻	博士前期課程	11	8	19	9	14	23				20	22	42
	博士後期課程	0	0	0	1	0	1				1	0	1
食品安全健康学専攻	博士前期課程	3	11	14	10	7	17				13	18	31
	博士後期課程	2	0	2	0	0	0				2	0	2
食品栄養学専攻	博士前期課程	2	2	4	1	7	8				3	9	12
	博士後期課程	0	1	1	1	0	1				1	1	2
大学院生命科学研究所		95	49	144							95	49	144
	博士前期・修士課程	95	49	144							95	49	144
	博士後期課程	0	0	0							0	0	0
バイオサイエンス専攻	博士前期課程	41	17	58							41	17	58
	博士後期課程	0	0	0							0	0	0
分子生命化学専攻	修士課程	29	13	42							29	13	42
	修士課程	25	19	44							25	19	44
大学院地域環境科学研究科		28	13	41							28	13	41
	博士前期・修士課程	26	12	38							26	12	38
	博士後期課程	2	1	3							2	1	3
林学専攻	博士前期課程	5	3	8							5	3	8
	博士後期課程	1	0	1							1	0	1
農業工学専攻	博士前期課程	6	2	8							6	2	8
	博士後期課程	1	1	2							1	1	2
造園学専攻	博士前期課程	9	5	14							9	5	14
	博士後期課程	0	0	0							0	0	0
地域創成科学専攻	修士課程	6	2	8							6	2	8
	修士課程	6	2	8							6	2	8
大学院国際食料農業科学研究科		23	16	39							23	16	39
	博士前期・修士課程	18	13	31							18	13	31
	博士後期課程	5	3	8							5	3	8
国際農業開発学専攻	博士前期課程	7	3	10							7	3	10
	博士後期課程	4	1	5							4	1	5
農業経済学専攻	博士前期課程	4	1	5							4	1	5
	博士後期課程	1	0	1							1	0	1
国際アグリビジネス学専攻	博士前期課程	3	3	6							3	3	6
	博士後期課程	0	2	2							0	2	2
国際食農科学専攻	修士課程	4	6	10							4	6	10
	修士課程	4	6	10							4	6	10
大学院生物産業学研究科		10	9	19	25	6	31	10	2	12	45	17	62
	博士前期課程	10	7	17	22	6	28				32	13	45
	博士後期課程	0	2	2	3	0	3	10	2	12	13	4	17
生物生産学専攻	博士前期課程	3	3	6	9	1	10				12	4	16
	博士後期課程	3	1	4	6	1	7				9	2	11
食パン学専攻	博士前期課程	3	3	6	5	3	8				8	6	14
	博士後期課程	1	0	1	2	1	3				3	1	4
生物産業学専攻	博士前期課程	1	0	1	2	1	3				3	1	4
	博士後期課程	0	2	2	3	0	3	10	2	12	13	4	17
東京農業大学大学院 計		222	143	365	155	105	260	47	14	61	424	262	686

(2) 東京農業大学

学部・学科等名	1年			2年			3年			4年			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
農学部	333	248	581	347	229	576	348	241	589	321	241	562	1,349	959	2,308
農学科	131	47	178	127	49	176	122	61	183	112	60	172	492	217	709
畜産学科	0	0	0	0	0	0	1	1	2	12	3	15	13	4	17
バイオテクノロジー学科	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	1	3	0	3
動物科学科	56	95	151	54	93	147	71	74	145	65	70	135	246	332	578
生物資源開発学科	83	44	127	90	43	133	91	41	132	81	39	120	345	167	512
デザイン農学科	63	62	125	76	44	120	61	64	125	50	69	119	250	239	489
応用生物科学部	202	401	603	189	409	598	195	399	594	197	400	597	783	1,609	2,392
バイオサイエンス学科	0	0	0	1	0	1	0	0	0	3	0	3	4	0	4
生物応用化学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	6	3	3	6
農芸化学科	71	83	154	61	89	150	67	95	162	54	101	155	253	368	621
醸造科学科	73	91	164	71	88	159	69	81	150	75	85	160	288	345	633
食品安全健康学科	47	113	160	47	109	156	51	108	159	49	107	156	194	437	631
栄養科学科	11	114	125	9	123	132	8	115	123	13	104	117	41	456	497
生命科学部	237	198	435	210	207	417	229	200	429	224	190	414	900	795	1,695
バイオサイエンス学科	90	70	160	67	84	151	78	71	149	86	72	158	321	297	618
分子生命化学科	73	64	137	77	56	133	71	62	133	72	53	125	293	235	528
分子微生物学科	74	64	138	66	67	133	80	67	147	66	65	131	286	263	549
地域環境科学部	389	135	524	366	147	513	361	144	505	338	170	508	1,454	596	2,050
森林総合科学科	92	43	135	108	33	141	89	43	132	97	41	138	386	160	546
生産環境工学科	129	11	140	107	24	131	114	18	132	110	27	137	460	80	540
造園科学科	89	49	138	83	55	138	73	58	131	74	61	135	319	223	542
地域創成科学科	79	32	111	68	35	103	85	25	110	57	41	98	289	133	422
国際食料情報学部	391	236	627	382	240	622	370	243	613	381	262	643	1,524	981	2,505
国際農業開発学科	99	57	156	96	64	160	82	67	149	91	73	164	368	261	629
食料環境経済学科	132	63	195	142	57	199	131	60	191	143	64	207	548	244	792
国際バイオサイエンス学	108	47	155	106	47	153	117	41	158	106	56	162	437	191	628
国際食農科学科	52	69	121	38	72	110	40	75	115	41	69	110	171	285	456
生物産業学部	238	108	346	259	107	366	253	106	359	262	111	373	1,012	432	1,444
北方圏農学科	63	21	84	71	22	93	78	26	104	62	30	92	274	99	373
海洋水産学科	74	22	96	72	21	93	68	15	83	69	15	84	283	73	356
食香粧化学科	26	57	83	27	51	78	34	54	88	30	53	83	117	215	332
自然資源経営学科	75	8	83	88	13	101	73	10	83	76	11	87	312	42	354
生物生産学科	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7	0	7	7	1	8
アクアバイオ学科	0	0	0	1	0	1	0	0	0	8	1	9	9	1	10
食品香粧学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	2	1	3
地域産業経営学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	8	8	0	8
東京農業大学 計	1,790	1,326	3,116	1,753	1,339	3,092	1,756	1,333	3,089	1,723	1,374	3,097	7,022	5,372	12,394

(3) 東京情報大学大学院

研究科・専攻等名	1年			2年			3年			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院総合情報学研究科	10	0	10	6	0	6	1	0	1	17	0	17
総合情報学 専攻 博士前期課程	10	0	10	6	0	6				16	0	16
学専攻 博士後期課程	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
東京情報大学大学院 計	10	0	10	6	0	6	1	0	1	17	0	17

(4) 東京情報大学

学部・学科等名	1年			2年			3年			4年			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総合情報学部	398	53	451	421	57	478	424	41	465	377	33	410	1,620	184	1,804
総合情報学科	398	53	451	421	57	478	424	41	465	377	33	410	1,620	184	1,804
看護学部	22	79	101	18	72	90	16	53	69	18	53	71	74	257	331
看護学科	22	79	101	18	72	90	16	53	69	18	53	71	74	257	331
東京情報大学 計	420	132	552	439	129	568	440	94	534	395	86	481	1,694	441	2,135

(5) 東京農業大学第一・第二・第三高等学校

高校・課程等名	1年			2年			3年			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
東京農業大学第一高等学校 全日課程普通科	177	149	326	177	156	333	202	152	354	556	457	1,013
東京農業大学第二高等学校 全日課程普通科	230	287	517	258	260	518	308	277	585	796	824	1,620
東京農業大学第三高等学校 全日課程普通科	290	155	445	358	143	501	356	167	523	1,004	465	1,469
合 計	697	591	1,288	793	559	1,352	866	596	1,462	2,356	1,746	4,102

(6) 東京農業大学第一高等学校中等部・第三高等学校附属中学校

中学校名	1年			2年			3年			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
東京農業大学第一高等学校中等部	98	110	208	56	127	183	83	101	184	237	338	575
東京農業大学第三高等学校附属中学校	51	19	70	42	18	60	43	20	63	136	57	193
合 計	149	129	278	98	145	243	126	121	247	373	395	768

(7) 東京農業大学稲花小学校

小学校名	1年			2年			3年			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
東京農業大学稲花小学校	36	36	72	36	36	72	36	36	72	108	108	216
合 計	36	36	72	36	36	72	36	36	72	108	108	216

学生生徒数 合計	男		女		計	
	11,994		8,324		20,318	

III 事業の概要

2021（令和3）年度事業の概要は、次のとおりです。

1 学校法人の取組み

(1) 学校法人東京農業大学事務改革

2019年3月15日の理事会において承認された事務組織改革について、事務組織改革委員会を中心に検討を行い、2020年4月より施行されています。令和6年3月31日の事務組織の完成期日に向けて、関連する規程・規則等の整備を含め検証しております。

事務組織改革における事務組織の役割（機能）及び機能強化の方針は以下のとおりです。

■＜事務組織の役割（機能）＞

- ①学校法人が行う業務が複雑化・多様化するなか、学校法人運営の一層の改善・高度化（学校法人総体としての機能強化）に向けて、事務組織・一般職員がこれまで以上に積極的な役割を担い、総合力を発揮する。
- ②大学教員を取り巻く職務環境の変化等も踏まえ、教務職員と一般職員が連携協力し、業務の改善・改革に取り組む教職協働を推進する。
- ③学校法人東京農業大学職員就業規則や倫理規程等の諸規則諸規程を遵守し、事務分掌規程等で定められた足元の業務を着実にこなすとともに、理事長方針と中期事業計画に基づき、その実現のための業務改善・改革プランを所管や職員それぞれの立場で提案し実行する。

■＜事務組織機能強化の方針＞

- ①処理から遂行への業務シフト
「定型的処理」業務の効率化とそれに伴う「企画運営遂行」業務への人員シフトを実施することにより、限られた専任職員の効率的活用と人件費の低減を図る。
- ②人材育成制度の充実
事務組織の役割を果たすため、組織的人材育成制度を検証し新たな仕組みを構築する。

(2) 学校法人東京農業大学事務システム改革

事務システム改革委員会が「事務システムの再構築」を実現するために組織され、事務システム再構築と事務組織改革をより実効性の高いものとするため、検証を続けています。

事務システムは、事務改革を実現するためのツールとして次の点を柱に導入されました。

- ①システム導入のための標準化、簡素化等により業務を効率化し、限られた専任職員の効率的活用と人件費の低減を図る。
- ②教職協働及び経営改善、学生支援、教育の質向上など学園化の高度化に資するしくみを構築する。
- ③労働安全衛生法など通称働き方改革関連法に準拠する。

事務システムの主な構成は①財務系システム、②人事・総務系システム、③初等中等教育学校関連システム、④東京農業大学学部事務室への情報提供、⑤法人IR基盤システム（統合データベースシステム）となっています。

事務システム導入は業務改革を実現するための手段であり、目的ではありません。事務組織改革において、新たな事務システムをツールとして活用することで一層の業務の効率化・高度化を推進していかなければなりません。今後、承認権限の明確化を含め、令和6年3月31日の事務組織の完成期日に合わせて、関連する規程・規則等の改定に向けて、検討を進めております。

(3) 日本私立大学連盟私立大学ガバナンス・コード遵守（取組）状況の公表

法人本部、東京農業大学、東京情報大学における「私立大学ガバナンス・コード」の遵守状況（取組状況）について、日本私立大学連盟に報告書を提出の上、各ホームページ上に掲載しました。「私立大学ガバナンス・コード【第1版】」に準拠し、大学運営の指針とすることで、ガバナンスの強化と健全性の向上を図ります。

(4) 食品安全研究センター（FSRC）の開設

新規事業として、学校法人東京農業大学食品安全研究センター（FSRC）を2022（令和4）年4月1日から開設いたします。FSRCは、東京農業大学総合研究所研究会「食の安全と安心部会」が行ってきた食の安全と安心に関わる情報発信に加え、研究活動、食の安全に関わる教育と啓発、リスクコミュニケーション、食の安全に関するコンサルティング等を行います。

実験室を東京農業大学世田谷キャンパス内の8号館3階に設置し、科学的思考に基づく食の安全の構築と安心の啓発を目的としています。食の安全の確保には、生産現場から消費者に至る一貫した管理が求められます。東京農業大学は食の生産環境から加工、流通、消費、栄養、健康に至る領域をカバーする教育研究機関であり、東京情報大学は情報と看護の領域をカバーしております。

食の安全確保について実行性を持つためには、産官学の連携も重要です。FSRCは学校法人東京農業大学傘下の東京農業大学、東京情報大学との連携に加え、食品安全に関わる大学、行政に関わる研究機関、学術団体や財団、民間の研究所等とも連携し積極的に研究活動を行います。また、次世代を担う両大学の学生、稲花小学校をはじめ併設中学校、高等学校の児童・生徒へ生きることを支える食の安全・安心の科学教育を通じて、広く一般消費者へ活用できる教育啓発手法の開発を進めてまいります。

(5) 東京農業大学第二高等学校中等部の設置

令和5年4月、東京農業大学第二高等学校中等部を開設します。すでに実績を積んでいる農大一中、農大三中、そして2019年に開校した稲花小学校に続き、法人の推し進める学園化構想の一環として農大二高に中等部を設置することになります。

2021年7月に中等部設置事業計画が群馬県私学審議会で承認され、8月より校舎建設を開始しました。3階建ての校舎は高校生が利用している本館に増築されます。

農大二高の中等部教育は「語学・グローバル教育」「ICT・プログラミング教育」「理科教育」を3本柱に据え、中・高6年間を一貫した教育方針に従って行うことにより、社会の変化に柔軟に対応できる人材の育成を目指します。

先の見通せない不確実な社会で生き抜くための基礎力を、課題発見学習や課題解決学習、発表学習や体験学習などを通じて養成していきます。

2 教育の推進・社会貢献

(1) 東京農業大学

① 東京農業大学の改革

■ <学部を基礎とした研究科の新設>

○本学の教育研究に対する社会的ニーズ及び貢献領域の変化並びに拡大に対応し、教育研究の更なる質的向上と充実を促進するため、2017（平成29）年度及び2018（平成30）年度に学部の改編（学部学科設置、収容定員見直し等）を行いました。

2019（令和元）年度は、学部改組と同期し、学部と大学院が一貫した高度で特色のある教育研究体制を実現するため、学部を基礎とした研究科設置準備を進めました。2020（令和2）年度に应用生物科学研究科、2021（令和3）年度に生命科学研究科、地域環境科学研究科及び国際食料農業科学研究科を開設、2022（令和4）年度は、農学研究科、生物産業学研究科（専攻の名称変更）の設置を計画しています。

② 建学の精神、教育研究の理念の浸透

■ <教育の質的転換の促進>

○本学は、建学の精神「人物を畑に還す」と教育・研究の理念「実学主義」に基づき、本学の学びを通して「生きる力」を育み、「農のこころ」をもって社会の発展に寄与する人材を輩出することを使命としています。これらの理念・目的に則した「教育研究上の目的」、「教育目標」及び「3つの方針（AP、DP、CP）」を学部、学科ごとに定め、2024（令和6）年度には全学部で新カリキュラムを導入するための作業に入っています。

○公益財団法人大学基準協会による指摘事項等については、状況を改善するための学則改正を行い、「教育の質保証」を加速化するため、教学検討委員会内に10のワーキンググループを組織し、課題解決のための検討を進めています。

③ 大学院教育の充実

■ <学内外への大学院の研究力の発信>

○大学院の研究活動を学内外に発信することを目的に、2018（平成30）年度から実施しているポスター発表会を令和3年11月20

日～30日に開催しました。2020年度に引き続き2021年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、一堂に会するイベントを実施することが困難であったため、オンライン開催としました。

コロナ禍による種々の制約により、研究を進めるには困難な環境ではありましたが、オンラインによる口頭発表者52名、ポスターのみ掲出者147名の合計199名という多くの大学生が参加しての開催となりました。オンライン発表は、学会発表に近い形式で実施され、大学院生にとって、より実践的な発表を経験する良い機会となりました。

また、北海道オホーツクキャンパスの生物産業学研究科においても、2021（令和3）年11月10日～12日に全専攻による「大学院研究発表会」をオンライン開催し、60人の学生が、学部学生や大学院生、教員等に対して、自らの研究成果の発表を行いました。

④ 入学志願者の確保

■ <新たな入試制度の導入>

○これまでの志願者動向を検証し、選抜制度改革として、併設高校併願総合型選抜、併設高校運動選手学校推薦型選抜、大学入学共通テスト利用選抜（前期）2科目型の新設を行いました。

また、総合型、学校推薦型選抜において、小論文を廃止し、事前課題の導入を行いました。

■ <直接的広報の充実>

○コロナ禍ではありましたが、オンラインによる相談会とイベントの開催に加えて、万全な感染予防対策のうえ、オープンキャンパスなど各種イベントを対面型で行いました。

⑤ グローバル人材の育成及び確保

○2020（令和2）年度「大学の世界展開力強化事業」～アフリカ諸国との大学間交流形成支援～に採択された「アフリカの栄養改善活動をフィールドとする協働実践型教育プログラム」では、2020（令和2）年12月から2025（令和7）年3月までの5ヶ年計画で、本学協定校であるソコイネ農業大学（タンザニア）およびジョモケニヤッタ農工大学（ケニア）との連携を強化し、双方向の学生交流を活性化

させることで、アフリカの食と栄養改善に貢献する次世代リーダーの育成に取り組んでいます。

- 英語力を高める TOEIC 講座、TOEFL 講座、オンライン英会話に加え、2020（令和 2）年度に引き続き大学院生の国際学会での発信力強化を目的として、大学院生対象プレゼン英語講座、ディスカッション英語講座をオンラインで実施しました。
- 外国人留学生を対象としたレベル別・目的別の日本語講座（初心者から就職対策まで）は、入国規制により来日できていない受講者にも配慮し、時差を考慮した時間設定でオンライン開講しました。また、日本語能力試験の検定料補助制度を継続し、学習意欲の高い留学生をサポートしました。

■＜海外大学及び国際機関との協力協定の促進＞

- 海外大学、国際機関との協力協定の締結を促進していますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、2021（令和 3）年度は海外協定校との新規協定締結はありませんでした。令和 4 年 3 月末現在の海外協定校は 32 ページをご参照下さい。

⑥ 学生支援・学生の満足度向上

■＜心と体の健康に係る管理体制の充実＞

- 世田谷キャンパスにおいては、2021 年度は引き続きコロナ禍で学生相談内容は多岐にわたり様々な事例がありました。臨床心理士、看護師、学校医、学科、事務職員が連携し一人一人に丁寧に向き合い、コロナ禍を乗り切っていけるよう対応しています。
- 厚木キャンパスにおいて、4 月 5 日（月）学部 2 年生以上及び全大学院生を対象にハラスメント講習会を対面にて実施いたしました。学部新入生向けには、6 月 22 日（火）のフレッシュマンセミナーオンライン授業「おとなのコミュニケーション～充実した学生生活を送るために」の中で、学生相談室カウンセラーによるハラスメント講習を収録し、在宅学習教材授業として動画配信いたしました。
- 北海道オホーツクキャンパスでは、7 月及び 8 月に新型コロナワクチンの職域接種を行い、安心安全な学習環境及び学生生活の提供を目指しました。この結果約 8 割の学

生・教職員が 2 回目までの新型コロナワクチン接種を完了しました。また、教職員向けにメンタルヘルス学習会、ハラスメント学習会及び修学支援に関する学習会を行い、実例に基づく対応などについての知識の共有化を図ることができました。

⑦ 研究成果の社会貢献展開

■＜産官学・地域連携 HUB 構想＞

- 東京農大「産官学・地域連携 HUB 構想」も 2 年目を迎え、東京農業大学と連携先組織（自治体・企業・団体など）との 1 対 1 の連携から、「東京農業大学がハブとなって連携先組織をつなぎ、イノベーションを創出していく発信の場として 2 回のシンポジウムを開催しました。

第一回シンポジウムでは、地域の魅力を知る・楽しむ・学ぶ一つの手法として注目されているガストロノミーに着目し、第 1 部のシンポジウムでは、皿をキャンパスに見立て、シェフが地域の豊かさを描きました。第 2 部では、シェフが作り出す“おいしい”についてトークセッションが交わされ、分野の異なるシェフが考える“おいしい”について理解が深められました。

第二回シンポジウムは“農大の実学＝総合知が築く「食・農・環境」の未来”をテーマとしてオンライン方式にて実施しました。今なぜ総合知が求められるのか、持続可能な「食・農・環境」の未来とは、東京農大は強みである農学・生命科学分野の知とネットワークで「食・農・環境」の未来にどう貢献できるかを考え、教育の理念である実学主義を土台とした総合知と、連携先組織とのネットワークにより、複雑化した社会問題を紐解く切り口を見出しました。ご参加いただいた皆様より、チャット機能にてご質問を頂き、各テーマに沿った活発な意見交換が繰り広げられました。

今回のシンポジウムで生まれた繋がりや連携テーマをきっかけとして、今後も産官学・地域連携の活性化に向けた取り組みを進めていきます。

■ <企業・他機関との連携>

- Peach Aviation 株式会社と 2021（令和3）年 7 月 30 日に包括連携協定を締結しました。社会的使命に基づき、双方が持つ知見、技術等を用いて、双方が関わる地域の活性化や産業振興等への貢献、さらに将来を担う人材の育成に努めることを目的としています。



左から、Peach Aviation 株式会社 森 健明 代表取締役 CEO、東京農業大学 江口文陽 学長

- 2022（令和4）年 3 月 5 日に日本工営株式会社及び株式会社日健総本社と包括連携協定を締結しました。地球温暖化に伴う様々な災害・環境問題に関する基礎研究や応用技術を用いた新技術開発、新規機能性素材の開発、さらに農林水産物を軸とした開発技術等を用いた地域活性化における協力を推進し、発展させることを目的としており、微細藻類を核とした研究やBSC工法を活用した連携を推進します。



左から、株式会社日健総本社 森 伸夫 代表取締役社長、東京農業大学 江口文陽 学長、日本工営株式会社 新屋 浩明 代表取締役社長

- 令和3年度に締結された連携協定は以下のとおりです。

※（ ）内は協定締結日等

- ・ Peach Aviation 株式会社
（2021（令和3）年 7 月 30 日）
- ・ 全国農業協同組合中央会（JA 全中）
（2021（令和3）年 10 月 4 日）
- ・ 日本工営株式会社
株式会社日健総本社
（3者協定 2022（令和4）年 3 月 5 日）
- ・ 中野市農業協同組合（JA 中野市）
日本きのこマイスター協会
（3者協定 2022（令和4）年 3 月 11 日）

⑧ 地域連携

■ <地域・自治体等との連携>

- 2022（令和4）年 3 月 10 日に石川県と包括連携協定を締結しました。世界農業遺産の認定効果が、農業や観光業の振興に波及している石川県のノウハウを活用し、留学生を対象にした、農家民宿や農産物直売所の経営に関する知識を実践的に学ぶインターンシップ研修を実施する国際教育プログラム(CIEP)を構築します。同年 3 月 14 日に世田谷区と締結した包括連携は、相互が目指すべき未来像を共有し、世田谷区だけではなく相互が関わる地域も対象とした、持続可能な地域社会の形成のために取り組むべき課題を共有して協力することを目的としています。また、オホーツクでのガストロノミー推進のため本学を事務局とした協議会を設立しました。地元北海道庁等オホーツク関係機関 5 団体だけではなく、世田谷区等との協力体制の構築を推進しました。

- 令和3年度に締結された連携協定は以下のとおりです。

※（ ）内は協定締結日

- ・ 香里ヌヴェール学院高等学校
（2021（令和3）年 12 月 1 日）
- ・ 大阪高等学校
（2021（令和3）年 12 月 1 日）
- ・ 石川県
（2022（令和4）年 3 月 10 日）
- ・ 世田谷区
（2022（令和4）年 3 月 14 日）

(2) 東京情報大学

① 内部質保証

- PDCA サイクル等を適切に機能させ、教育の質を担保していくために、N2022 中期計画を基軸とし、運営委員会を中核とした内部質保証システムの運用がスタートしました。
- 学校教育法に基づく第三者評価について、2022（令和4）年度に公益財団法人大学基準協会による評価を受審するため、「東京情報大学 点検・評価報告書」（関連資料を含む）を作成し、同協会に提出しました。

② 教育研究組織の運営

■ <総合情報学部総合情報学科>

- 2017（平成29）年度から「情報システム」「数理」「社会情報」の3学系制による教育研究組織を構成し、「学科-学系-研究室」という独自の教育システムにより専門性と選択性を両立させた制度を採用しています。学生に対しては、各学系に紐づけられた必修の概論と履修モデルを提示し、理解を促しています。

■ <先端データ科学研究センター>

- 総合情報学部1・2年次を対象にデータ科学の先端的な研究に触れる意欲があり、大学院進学や研究者等を目指す意欲の高い学生に対して、「早期体験プログラム」をスタートさせました。
- 2022年3月10日（木）、先端データ科学研究センター研究報告会を開催しました。「早期研究体験プログラム」及び4つの研究ユニットの活動が報告されました。「計算生物学からAI創薬へ」をテーマに国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所AI健康・医薬研究センターセンター長・大阪大学蛋白質研究所水口賢司教授の基調講演がありました。創薬研究における疾患メカニズムの解明から薬を作り上げるまでの数多くの過程において、コンピュータを用いた解析がどのように威力を発揮しつつある事が紹介されました。

- 翔風際において、「第1回データサイエンス研究コンテスト」が開催されました。学生が身近なデータを分析・解析し、研究のアイデアを競うコンテストです。応募は、アンケート調査の統計分析やテキストマイニング、機械学習、情報セキュリティなど多岐にわたる応募があり、「動画文化から考える人々の価値観等の変化と予想」が最優秀賞に選ばれました。



■ <看護学部看護学科>

- 隣地の実習指導者を交えたFDを2回開催し各領域の実習指導についてプレゼンテーション、意見交換を行い教育の質の向上に努めています。また、教員の研究紹介を定期的に行い研究活動の活性化につなげました。

■ <ヘルスケア実践研究センター>

- ヘルスケア実践研究センターでニーズの高い活動を展開するため、若葉区に所在するシニアクラブ等に対して「インターネットを活用した健康学習プログラムについて」の調査を行いました。
- 2022年3月19日（土）、ヘルスケア実践研究センターオープン記念講演会を開催しました。センター設立趣旨、今後の活動紹介し、認知症介護研究・研修東京センター副センター長（兼）研究部長である永田久美子先生より「認知症とともに生きる：超高齢社会の活路を拓く～地域づくりの最前線に学ぶ～」、朝日新聞社東京本社総合プロデュース本部プロデューサー坂田一裕先生より「報道機関は認知症をどうとらえているのか～マスコミや社会の見方を変えている本人発信の力～」の講演が行われました。

■ <大学院総合情報学研究科>

- 令和3(2021)年4月から「情報システム系列」と「社会情報系列」に加えて、ヘルスケア情報のデータサイエンティストとして適切な能力と技能を身に付け、人々が安心できる健康福祉社会の形成に必要な情報活用の専門家を育成するため、新たに「ヘルスケア情報系列」を設置しました。
- 各系列の専門的特徴を活かした専門科目(コースワーク)を編成し、「修士特別研究」(リサーチワーク)により、研究の素養を修得する口頭発表や修士論文発表会を推進しました。

③ 教育課程・学修成果の検証

■ <総合情報学部総合情報学科>

- 「知識創造の時間 a~f」を配当し、アクティブラーニング形式で授業を行っています。
- 本学の強みである ICT を活用したハイブリッド授業においては、授業ビデオや学習支援システム LMS (y) を有効に活用して進めました。その結果、実施方法について4分の3以上の学生から満足しているとの回答が得られました。

■ <看護学部看護学科>

- 昨年の国家試験の結果(合格率81.9%)を踏まえ、次の①~⑥の教育支援活動目標を策定、実行しました。
 - ①2020年度看護師・保健師国家試験結果の課題の明確化、2021年度の活動計画を立案・実行
 - ②教員全体での模擬試験結果(正答率対比表)の情報共有
 - ③早期支援
 - ④既卒不合格者支援
 - ⑤就職支援体制の構築
 - ⑥希望就職先・進路先への合格支援
- その結果、2021(令和3)年度国家試験合格率が大幅に上昇し、94.3%(新卒)となりました。
- 学生の汎用的能力を測定するための外部アセスメント2、4年次に実施し、可視化された結果に基づくデュプロマポリシー達成度評価や具体的な教育方法を検討するための仕組みづくりに着手しました。

■ <大学院総合情報学研究科>

- 2020年度に引き続きルーブリック型の成績評価を行い、該当学生の指導教員を通じて学生にフィードバックして、研究活動の改善に活用しました。

④ 入学志願者の確保

■ <入試制度の検証>

- 2022年度入試においては、2021年度に引き続き高大接続改革に伴う、学力の3要素を重視した試験制度を実施しました。
- 2022年度の結果(地域、高校難易度、考查結果)及び入学後における入試制度別成績(GPA)、除籍退学・状況を分析し、課題を明確した上で、入試・広報委員会等で必要となる改善を行います。
- 2021(令和3)年度から対面によるオープンキャンパス・学内進学相談会を合計9回実施しました。特に、8月に実施したオープンキャンパスにおいて総合情報学部が早期に定員を超過する事となったため、9月にも臨時で開催しました。

⑤ グローバル人材育成

- 看護学部看護学科の授業科目「看護とグローバルヘルスケア」(1年次前期・選択科目)において、カナダブロック大学の研修プログラム(21日間コース)を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年度に引き続き2021年度も中止しました。

⑥ 学生支援・学生の満足度向上

■ <心と体の健康に係る管理体制の充実>

- 2021(令和3)年7月、学生生活アンケートを実施し、新型コロナの影響下において学生生活の心理的不安を抱える学生が希望する場合、学生相談室のカウンセラーが直接電話相談を行いました。
- 新型コロナウイルス感染防止の観点から、総合情報学部においては、オンラインの検温管理システム「Metell(ミテル)」を導入し担任等が、学生の健康管理を行いました。看護学部は、学生が指定様式による健康チェック表を毎日記録し、自己の健康状態を把握することし、対面授業や臨地実習に際しては、必

ず実習担当教員等に提示するよう対応しました。

⑦ 研究支援

- 2021（令和3）年度における本学の研究支援として、①地域連携協定に基づく研究分野（5課題）、②先端的分野探索（1課題）、③戦略的な研究領域探索（2課題）の研究課題を採択し、研究プロジェクトを進めました。
- 本年度から東京農業大学との共同研究プロジェクトがはじまり2課題が採択されました。

⑧ 研究成果の社会貢献展開

■＜企業・他機関との連携＞

- 企業・他機関と連携し、情報分野、環境分野、医療分野における共同研究・受託研究を進めています。

⑨ 地域連携

- 研究成果を広く社会に発信する機会として、千葉市生涯学習センターと連携し、公開講座を開催しました。
- 地域連携協定に基づく研究プロジェクトのうち香取市との連携協定に基づき実施した「佐原三菱館の歴史に関する調査」の成果発表の一環として、2021（令和3）年12月10日（金）～22日（水）において香取市役所の1階・情報コーナーを会場として、パネル展「話譚（わたん）佐原三菱館を知る」を実施しました。

⑩ キャンパス環境整備

■＜教育研究面における環境設備＞

- 統合事務システム（GAKUEN）及び学生ポータル（J-port）のシステム更新を行い、各種機能と利便性が向上しました。

■＜施設面における環境設備＞

- 1号館外壁改修工事（西面低層部・南面）、食堂棟（2号館）客席と厨房空調更新工事、7号館（3,4階部分を更新）、高圧幹線設備更新、学内防犯カメラ設置（8号館）を行いました。
- 新型コロナウイルス感染症対策の一つとして、1号館の換気のため全教室に網戸を設置しました。

(3) 東京農業大学第一高等学校・同中部

① 生徒教育

■ <グローバル教育の充実>

○英語力強化に向けた施策として、中等部1年に必修の「English Camp」(冬期・4日間英語漬け)を実施しました。



○イタリア Corradini 高校とオンラインによる相互交流を実施しました。文化や歴史など事前に設定したテーマについて英語で発表し、英語で質疑応答などを行いながら、互いの国について理解を深めました。

○英語体験学習プログラムとして、中等部2年生の希望者を対象に「アチーブイングリッシュキャンプ」(4日間)を河口湖にて実施しました。英語漬けの4日間を経験し、英語運用力の向上を図りました。



○高校1年でTOKYO GLOBAL GATEWAYに参加し、英語を用いて実践的かつ探究的な学習の場を体験しました。



○外国人教員4人を確保して英会話の授業を中等部全学年および高校2年生で実施しました。

■ <教員の授業力向上に向けた施策の検討と実施>

○授業力向上をテーマに外部委託によるFD研修を実施しました。(定期試験分析+授業診断+座談会+分析報告会+個別面談15人)

○授業の研鑽を行う取り組みとして、教科内だけでなく教科の枠を超えた形式で、教員同士の相互授業参観を通年で実施しました。

○各教員がオンラインを中心とした外部研修会に積極的に参加すると共に、協働学習を取り入れたアクティブラーニングの実践例に関する情報を積極的に収集しました。

■ <新制度入試への対応の検討と実施>

○高校2・3年生を対象に共通テスト対策模試を実施しました。

○英語4技能の能力を伸ばすため、GTEC(スコア型英語4技能検定)を中等部1年生から高校2年生で実施しました。また、その中で中等部2・3年生はスピーキングテストを実施しました。次年度は高校3年生でGTEC検定版を実施する予定です。

○中高全学年でClassiの利用を開始し、高校生は、主体的活動の記録となるポートフォリオを蓄積しました。

○2022(令和4)年度からの高校学習指導要領改訂に伴い、令和4年度以降の高校教育課程を改訂し、東京都に申請しました。

② 生徒支援

■ <進路指導の充実と強化>

○受験対策委員会主導のもとTゼミを開講し、難関大学を志望する生徒の受験指導を行いました。また、高校1・2年生の希望者を対象に、Tゼミ合宿(勉強合宿)を2泊3日で行いました。

○知的好奇心・発想力・思考力等を高めるための「一中一高ゼミ」を多数開講しました。その他、医学部志望者に対し予備校講師によるガイダンスなどを行いました。

○大学生活と受験勉強について卒業生と語る「卒業生を囲む会」を開催しました。

○高校3年生の学年団と進路指導部で、高3生全員を対象とした志望校を協議する「志望校検討会議」を行いました。

■<キャリア教育の充実>

- 高校1年生を対象に、保護者が自らの職業について講義を行う「キャリア授業」を開催しました。



③ 社会貢献

■<地域社会への融和と協調>

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、各種活動が中止になりました。

④ 教育組織

■<運営会議等の定例化>

- 校務部長会議を定例化して年間40回以上実施しました。
- 学年主任連絡会議を定例化しました。
- 教育後援会および同窓会との連携を強化するために、定期的な情報交換を行いました。

⑤ 学習環境整備

■<ICT教育の環境整備>

- 校内放送システムをデジタル化して、各教室のプロジェクターと接続し、放送室からの一斉放送システムを更新しました。
- 教員全員に2 in 1 PCを配布して、授業や会議等で積極的に活用しました。

■<施設面における環境設備>

- 高校生の机・椅子を最新型のものへ取り替えました。
- 体育館アリーナに空調設備を設置しました。
- 2号館及び3号館の建て替え計画について具体的な設計を協議するとともに、計画の概要に関する近隣住民への説明会を実施しました。

⑥ 管理運営

■<学校運営の安定化>

- オンラインによる学校説明会、事前予約制の学校見学会などコロナ禍における新たな取り組みを行いました。人数制限をした対面形式での学校説明会も実施しました。

■<危機管理体制の充実>

- 生徒との個人面談はもとより、あらゆる場面で生徒がいじめに向かわない態度・能力の育成、家庭との緊密な連携に努めました。

■<課外活動等>

- 生物部
 - 第2回 Global Link Queensland (中高生の国際環境アイデアコンテスト) 日本代表 (コロナ禍で開催されず)
- 馬術部
 - 第57回関東高校自馬競技大会優勝 (12月)
 - 第12回全日本高等学校馬術選手権大会 出場 (7月)
 - 第55回全日本高等学校馬術競技大会 (インターハイ) 出場 (7月)
- 剣道部
 - 全日本高校剣道大会東京都予選 ベスト32 (5月)
- 美術部
 - 高校生国際美術展 奨励賞 (8月)
- 女子ハンドボール部
 - 東京都高校ハンドボール秋季大会兼全国選抜大会都予選 ベスト8 (10月)
- 第15回全日本模擬国連大会
 - 2チーム出場 (11月)



(4) 東京農業大学第二高等学校

① 生徒教育

■ <学力の向上・進学指導の充実>

- 自学習時間調査を頻繁に行い、学習時間の向上を目指しました。
- 予備校主催のオンラインによる大学入試対策講座を積極的に活用しています。
- ファインドアクティブラーナーの活用により、授業力向上のための研修を行いました。
- 授業見学研修を年間2回行い、授業力の向上に努めています。
- コース主任を中心とした志望校検討会の実施により、進学指導の充実を図りました。
- 総合的探求の時間ではディベートやビブリオバトルなどの発表学習を取り入れ、プレゼンテーション能力の向上に努めました。
- 放課後のプログラミング講座の受講を推進しています。

■ <グローバル教育の推進>

- グローバルコースの生徒9名がカナダへの6ヶ月～10ヶ月の留学を実施しました。
- 留学から帰国した生徒による、カナダ留学報告会を実施しました。
- 放課後の華語講座をオンラインにて実施しました。
- 台湾の大学との連携協定を締結し、グローバルセミナーの開催や大学進学のを広げました。
- エンパワーメントプログラム(英語力、倫理的思考力、人間力を育成)や留学生を招いての異文化交流行事を実施しました。
- JICA との連携によるグローバルセミナーを実施しました。
- JET などの制度を活用し、ネイティブスピーカーの増員を行うとともに台湾人英語教員を活用し、英語力の強化を行っています。



カナダ留学報告会

② 生徒支援

■ <キャリア教育の展開>

- 地域連携型キャリア教育として、地元企業経営者や高崎市役所各課と連携し、課題解決型学習(NIA)を実施しました。主な参加者は以下の通りです。
 - ・ 高崎市役所商工振興課・長寿社会課・企画調整課・社会教育課・産業観光課など
 - ・ 三村工業株式会社・株式会社セリコ・株式会社セイモア・光保険サービス・株式会社macolab・株式会社シミズプレスなど



NIA (地域連携型キャリア教育)

■ <指導体制の充実>

- 新型コロナ関連の欠席者に対してオンラインによる授業で対応しました。
- 生徒全員がタブレットを所有し、授業での本格的な活用を開始しました。
- 本校教員による放課後補習や長期休業中の進学講習を実施しました。
- GTEC や英語検定の校内受検を実施しました。また、英語検定対策講座を設け、英語力の向上に努めました。
- JET 教員や台湾人英語教員による放課後英会話レッスンやオンライン英会話を推進しています。

■ <高大連携の推進>

- 併設中・高文化部等研究発表会に参加しました。
- 生徒対象ならびに保護者対象の併設大学説明会を実施しました。
- 地元大学の高大連携プログラムに参加しました。
- 大学から講師を招き、大学入試制度などを説明いただく大学入試説明会を、複数回実施しています。



大学入試説明会

■ < 学校生活の支援 >

- 生徒による授業評価アンケートを年間 2 回実施し、その結果をもとに管理職が教員と面談しました。
- いじめアンケートを年間 2 回、体罰調査を年 1 回行い、生徒の実態把握を徹底しました。
- 養護教諭・カウンセラーなどと連携し、生徒や保護者の心のケアを行っています。
- 教員が発達障害に関する講習会にオンラインで参加しました。
- 交通事故防止のため教員による交通指導やヘルメット着用指導を行いました。

③ 社会貢献

■ < ボランティア活動の実践 >

- 生徒が通学で利用している鉄道駅舎の清掃を行いました。
- 高崎まつり運営にかかわるボランティアに参加しました。
- 難民救済のための募金活動を行いました。
- 中学生対象のボランティアチューターを 3 回実施しました。
- 食品ロスをなくすためのフードドライブを行いました。
- 他高校と連携し、群馬の魅力を発信する活動を継続して行っています。

④ 教育組織

■ < 中等部設置 >

- 中等部設置のための事業計画が群馬県私学審議会承認され、広報活動を本格的に開始しました。

■ < 働き方改革の推進 >

- 教員の働き方改革の観点から、外部指導員による春季講習や夏季講習などを実施するとともに、クラブ活動においても外部指導員を活用しました。また、自習教室では大学生チューターを活用しています。
- 保護者や生徒との連絡ツールとして「ウェブでお知らせ」を活用しています。
- 出勤簿や出張などの申請や精算がすべてウェブ利用となりました。

⑤ 学習環境整備

■ < 学習環境の快適化 >

- 1 年前倒しで全教室に電子黒板機能搭載プロジェクター・マグネットスクリーンを設置し、ICT 機器などの環境整備が完了しました。
- 職員室前の自習スペースにライトを増設し、学習環境の改善を行いました。

■ < 施設・設備の整備拡充 >

- 安全性の確保のために、体育館のメインアリーナ天井の落下防止に備えた修繕工事しました。
- 情報機器を利用して警備体制の充実や強化を図るため、正門前の守衛室（警備員常駐）にネットワーク環境を整え、本館 1 階より光ケーブルを敷設しました。
- 既存の駐輪場跡地に、令和 5 年 4 月に開校予定の中等部校舎を建設するため、多目的グラウンドに在校生駐輪場を設置し、中高生保護者の生徒送迎駐車場として使用するため、アスファルト舗装工事を実施しました。

⑥ 管理運営

■ < 保護者・卒業生との連携強化 >

- 農大二高後援会や同窓会との連携を強化し、意見交流を活発に行いました。
- 保護者に授業を公開し、要望や意見を聴取しました。
- 保護者対象に学校評価アンケートを実施しました。
- 保護者対象進路研究会を実施し、進路情報の発信を行いました。
- 創立 60 周年記念式典を令和 3 年 11 月 8 日（月）に本校武揚ホールにて行いました。



60周年記念式典

■＜危機管理体制の整備＞

- 本館入り口にデジタル自動体温計を設置しました。
- 新型コロナウイルス感染症防止のための生徒行動マニュアル・教員指導マニュアル・クラブ活動実施マニュアル・消毒マニュアルを作成し、感染防止に努めました。
- 通学路の安全マップを作成しました。

■＜課外活動等＞

- 陸上競技部
 - 令和3年度全国高等学校総合体育大会
陸上競技大会
男子100m 優勝 柳田 大輝
男子1500m 出場 塩原 匠
 - WORLD ATHLETICS RELAYS Silesia 2021
4×100mR 日本代表
銅メダル 柳田 大輝
 - 第105回日本陸上競技選手権大会男子100m
7位（日本高校歴代2位） 柳田 大輝
 - 第32回オリンピック競技大会 TOKYO2020
男子4×100mR（補欠） 柳田 大輝
- 空手道部
 - 令和3年度全国高等学校総合体育大会
男子個人組手 出場 廣井 亮太
- 吹奏楽部
 - 第49回マーチングバンド全国大会
高等学校の部 大編成 金賞
 - 第5回カラーガード・マーチングパーカッション全国大会 カラーガード部門
高等学校の部 金賞
 - 第34回全日本マーチングコンテスト
高等学校以上の部 金賞
- 競技かるた部
 - 第24回全国高等学校総合文化祭
小倉百人一首かるた部門
準優勝 群馬県チーム（本校生徒3名）

- 新聞部
 - 第24回全国高校新聞年間紙面審査 奨励賞
- 映画研究部
 - Digicon 6 ASIA youth 部門 大童賞
- 文芸愛好会
 - 第36回全国高等学校文芸コンクール
入賞 儘田 遥



柳田 大輝（陸上競技部）

(5) 東京農業大学第三高等学校・同附属
中学校

① 生徒教育

■ <教育改革3本柱の実践>

○教育改革の3本柱として「大胆なグローバル化」「実学で真の力を育てる」「学内完結型学習指導体制」を掲げ、具体的なプランをオンラインの活用で工夫しました。

■ <コース制の進展>

○コース会議で学習状況の確認と検証を行う現状の把握と課題とそれに対する課題の共有と図るとともに、新教育課程を完成させました。

■ <生徒の進路目標実現に向けての支援>

○保護者を対象とした進学説明会、三者面談を実施しました。説明会はオンラインで開催することで進路に関する保護者の理解を深めました。

○月1回ペースで進路通信を生徒・保護者向けに発行しました。

○中学校では、各学期の終業式ごとに保護者懇談会を開催し、学校生活・学習成績の報告を行い、学業への意識高揚に努めました。

■ <教科指導力の向上>

○教員の指導力向上のために、FDの実施、校外研修会(オンライン)の参加、研究授業の実施、生徒による授業アンケートの結果分析を組み合わせることにより、教員の教育スキルの向上を図りました。

○それぞれの教科会では、入試問題研究・アクティブラーニングの実施報告・模擬試験の結果分析等を行いました。併せてICT教材を利用した研究授業も実施しました。2022年度から高校1・2年生全員に配付するタブレット活用について研修会を実施しました。

○総合的な探究の時間の導入にあたり教職員研修を行い指導方法への理解を深めました。

② 生徒支援

■ <国際社会に通用する人材育成>

○中学校では、グローバルプログラムとして、クイーンズランド語学研修(中3)を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止としました。イングリッシュワークショップ(中1)とグローバル・

イングリッシュプログラム(中2)は7月に実施しました。フィリピン・セブ島の英語講師とのオンライン英会話も、全学年の希望者対象で実施しました。

○高校では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外研修は実施することはできませんでした。代替として英語オンライン講座を実施しました。加えて、グローバル課程の生徒は台湾、シンガポールの高校生との交流、模擬国連研究、外国語系大学の各種コンテストへの参加などを実施しました。全コースの生徒(希望者)に華語講座やプログラミング講座、河口湖アチーブイングリッシュキャンプを実施しました。今年度新設した理数探究課程では数理技能検定、数学検定対策や東京農業大学佐藤拓海准教授による乳酸菌に関する講義を実施しました。また、日本生態学会大会では「バイオチャーの散布がダイコンの成長と収量に及ぼす影響」で審査員特別賞を受賞しました。

○高校・中学とも英語検定を校内実施することで必修化し、英語4技能の向上を図りました。

○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、自宅待機となった生徒に対し、きめ細やかなオンライン授業を実施しました。



■<実学教育の実践>

- 文化祭は体育館からのライブ配信を実施し、生徒は各教室で鑑賞しました。また、打上花火は12月に延期し実施しました。近隣の市民の方からも打上に対しお礼を頂け、満足度の高い行事となりました。



- 中学校では、大豆栽培・味噌造りの醸造体験（中1）、ヒラメの養殖体験（中2）、模擬ゼミ体験（中3）を実施しました。また、実学キャリア教育講演会で建築・不動産業従事者から学び（5月）、レジリエンス向上を目的として心の授業を学年ごとに実施しました。



③ 社会貢献

■<コロナ禍の中での社会貢献>

- コロナ禍で不足している輸血用の血液を補うために、例年より多くの生徒が献血に協力しました。日本赤十字血液センターから大変感謝されました。

④ 教育組織

■<業務効率の向上>

- 全教員にタブレット端末を配布し、会議や研修会はペーパーレスで実施するなど業務効

率の向上を図りました。「採点ナビ」ソフトの導入で試験の採点業務が軽減しました。

⑤ 学習環境整備

■<ICT教育の環境整備>

- 高校全学年の教室を対象に電子黒板機能付プロジェクター機器44台の設置工事を実施しました。

■<その他の教育環境整備>

- 高校校舎の防水改修工事（工事面積1,083㎡）を実施しました。（※総工事面積3,660㎡、3年計画の2年目）
- 高校校舎管理棟2階トイレの改修工事を実施しました。

⑥ 管理運営

■<保護者・卒業生との連携強化>

- 保護者会からは感染防止対策として、アクリル板・アルコール消毒液等、後援会からは老朽化に伴う野球バックネット及びサッカー得点版の取り替えなど、複数クラブの設備関係への支援を受けました。その他、同窓会などの支援団体との協調を深め、学校の発展と生徒の学力・生活指導向上に寄与する活動に対し、ご助力をいただきました。
- 中学校・高校の生徒机にパーティションを用意し、給食・昼食時に新型コロナウイルス感染症感染予防として役立てました。

■<課外活動等>

- 陸上競技部

北関東高校総体陸上2021

男子1500m 優勝 宇田川 瞬矢

埼玉県高等学校新人陸上大会

男子800m 第1位 丹野 暁翔

男子1500m 優勝 丹野 暁翔

男子5000m 第5位 長部 虎太郎

全国高等学校駅伝大会埼玉県予選

男子チーム 準優勝

女子チーム 第6位

関東高等学校駅伝大会

男子チーム 第5位

女子チーム 出場

- 男子バスケットボール部

ウィンターカップ埼玉県予選 第3位

○剣道部

- 第 68 回関東高等学校剣道大会
女子団体 ベスト 8
- 関東大会埼玉県予選会
女子個人戦 優勝 永野 江里
- 第 68 回関東高等学校剣道大会
女子個人戦 出場 永野 江里
- 第 13 回全日本都道府県対抗女子剣道優勝大会
出場 永野 江里
- 第 76 回国民体育大会剣道競技関東ブロック大会
出場 永野 江里
- 令和 3 年度埼玉県剣道大会
男子個人戦 第 5 位 瀧澤 輝

○弓道部

- 第 7 回全国私立高等学校弓道大会
男子団体 準優勝
- 関東高等学校弓道大会埼玉県予選
男子個人 優勝 和田 拓真
- 全国高等学校総合体育大会弓道競技埼玉県予選
男子団体 優勝
- 第 66 回全国高等学校総合体育大会インターハイ
男子団体 ベスト 36
- 関東高等学校弓道個人選手権選抜大会県予選
男子個人 第 7 位 島田 大飛
女子個人 第 11 位 和田 さくら
- 第 40 回関東高等学校弓道個人選手権選抜大会
男子個人 出場 島田 大飛
女子個人 出場 和田 さくら

○応援団チアリーダー部

- 全国選手権大会 USA Nationals 2022 出場

○オリエンテーリング部

- 第 35 回全国中学校高等学校オリエンテーリング選手権大会
高校女子の部 出場 鈴木 万結

○文芸百人一首部

- 第 32 回埼玉県高等学校かるた大会
個人戦 第 8 位 松澤 奏

○その他

- 全日本高校ボーリング選手権大会
出場 岸野 太樹
- 第 56 回郷土を描く児童生徒美術展
県知事賞 笹山 航大



(6) 東京農業大学稲花小学校

① 児童教育

■ <With コロナを意識した教育の継続>

- 入学式をはじめ各種行事については、前年度の経験を活かし、児童の安心・安全を確保しながら、できる限り平常どおりの実施を目指して企画・運営を行いました。特に、本校では初めてとなる学習発表会（オンラインで配信）を実施することができました。
- 児童や教職員の感染対策に対する意識も定着しつつあり、児童も頻回な手洗い、不織布マスクの着用、給食の黙食等が習慣として身に付いています。
- 3学期に児童・教職員の新型コロナウイルス感染症への感染報告があり、学校医の指導の下、必要に応じて学級閉鎖を行いました。学級閉鎖中において、保護者に児童の検温を含む健康調査への回答等を毎日実施することに対してご理解とご協力を頂きました。

■ <教育理念の実現に向けて>

- 本校の教育指標である「10の能力」の修得状況を、児童及び保護者にも理解しやすいよう成績表「みのり」の改善を行いました。

② 児童支援

■ <様々な児童に対応する体制づくり>

- 食育の一環として、校内で調理された給食を提供するにあたり、食物アレルギーのある児童への対応等については、開校以来引き続き配慮しています。その一方で、全てのアレルギーに対応できないことについても、入学前から周知をし、保護者に理解及び協力を得ながら、合理的な運営を実施しています。
- 放課後に開室しているアフタースクールは、放課後の預かり機能のみだけでなく、STEM、珠算、ピアノ等の習い事をはじめ、スペシャルプログラム等による学びやスポーツの機会の提供、さらに子どもたち同士が自由に遊ぶ機会を提供する場ともなっています。全児童における利用登録率は98.6%であり、学期中だけでなく、多数の利用者数が超過休業中も利用しています。

③ 社会貢献

■ <授業活動を通しての地域交流>

- 2年生は、「総合的な学習の時間」において、経堂商店街や小田急線経堂駅を訪問しました。3年生は、近隣の都市農業経営者を訪問・見学しました。児童の居住地の半分弱が世田谷区外であり、近隣地域との接点が少ないこともあり、近隣の皆様のご理解ご協力をいただきながら、地域での学びを実施しています。

④ 教育組織

■ <計画的な教員採用>

- 翌年度に第4学年まで進行するにあたり、新たに担任並びに学年担任の教員の採用を行ったほか、英語講師についても適格者の人選を進めました。また、学務部主任を任命し、6年間を見据えたカリキュラムマネジメントを推進しています。

⑤ 学習環境整備

■ <一層のICT化>

- 学年に応じて利用の場面が異なることを理解しつつ、タブレットや教育用ソフトの導入など、一層のICT化を進めています。教職員を対象として、各種教育用ソフトの利用についての研修も行いました。

⑥ 管理運営

■ <オンラインを活用した募集活動>

- 私立小学校の広報活動の核である入試説明会は、本年度も主としてオンラインで行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により、学校見学会が実施できなかったのは、残念なことでしたが、受験生を対象とした学校説明会を3回（のべ参加者約2,700組）、幼児教育関係者を対象とした説明会を1回のほか、受験情報雑誌をはじめ、幼児教室からの取材等にも応じました。
- 前年度まで実施していた前期・後期の二期制となる入試制度から、2022年度入試から一期制となる入試改革を行いました。志願者数としては、962名より出願があり、前年度の実志願者より270名の増となりました。

3 研究の推進
(1) 東京農業大学

採択・事業分野	テーマ(プロジェクト)	所属	事業推進責任者 研究代表者	新規 継続	
大学戦略研究プロジェクト	植物・昆虫・動物の多様性を指標とした島嶼農業生態系の評価と保全	農学部 農学科	教授 小島弘昭	継続	
	サブサハラ・アフリカにおける都市-農村間連携の再構築と農業・栄養・健康・自然資源の連携による持続型社会の構築	農学部 デザイン農学科	准教授 松田浩敬	継続	
	異科属植物間での接木を志向した分子化学的アプローチ	生命科学部 分子生命化学科	准教授 斎藤竜男	継続	
	モンゴルにおける有機資材と耐乾燥性品種を活用した持続的農業技術の開発	生物産業学部 北方圏農学科	教授 中丸康夫	継続	
	産官学連携による迅速なレタス新品種育成の核となるゲノム育種技術の開発	農学部 生物資源開発学科	准教授 小松憲治	継続	
	生物多様性レジリエンスを踏まえた半自然草地の保全・再生手法の開発	地域環境科学部 森林総合科学科	准教授 今井伸夫	継続	
	気候変動に伴う降雨パターンの変化が農地と作物に与えるリスクの評価と適応農法の確立に関する研究	地域環境科学部 生産環境工学科	教授 鈴木伸治	継続	
	新たな肉用牛「無角黒毛」の創出—生産性とアニマルウェルフェアの向上を目指して—	農学部 動物科学科	教授 庫本 高志	新規	
	玄米摂取が非アルコール性脂肪肝に及ぼす影響の分子機序の解析	応用生物科学部 農芸化学科	教授 山本祐司	新規	
	動物個体生産向上を目指した胚の着床能獲得を支持する子宮液内因子の解明	生命科学部 バイオサイエンス学科	教授 小川英彦	新規	
	With/After COVID-19の持続可能なFood Supply Chainに向けたシナリオ分析	国際食料情報学部 食料環境経済学科	准教授 佐藤みずほ	新規	
	学部長主導型研究プロジェクト	地域主体のアザランの循環型順応的管理システムの構築を目指して(～アザランの生態系サービスと有効利用の可能性を探る～)	生物産業学部 北方圏農学科	教授 吉田 穂積	継続
農研機構とのマッチングファンド型共同研究プロジェクト	コムギアコレスンおよび国内外の遺伝資源を利用した巨大胚コムギの探索とその選抜に最適なDNA	農学部 農学科	教授 西尾 善太	新規	
	“地域適応型根系”大麦の開発にむけた根系の環境ストレス応答の研究	生物産業学部 北方圏農学科	教授 伊藤 博武	新規	
	窒素施肥方法の改善による穂数コントロールを活用したパン用小麦品種の高品質・多収栽培技術の確立	生物産業学部 北方圏農学科	准教授 笠島 真也	新規	
大学院先導的実学研究プロジェクト	香り豊かな高品質ソバ創出に向けた重要香気成分の解析	生物産業学部 食香粧化学科	教授 妙田 貴生	新規	
	アフリカ農業を救うストロラクトン高生産系の構築と、高活性類縁体の創出	生命科学部 バイオサイエンス学科	教授 坂田 洋一	継続	
	抗肥満作用を有する高機能性プロコラーゲンの選別と農大発の高機能性野菜の開発	応用生物科学部 農芸化学科	教授 井上 順	継続	
	ウシの腸内細菌叢とmiRNAを考慮した新規飼養基準による持続的な乳・肉生産体系の提案	農学部 動物科学科	教授 岩田 尚孝	継続	
博士支援テーマ重点化プロジェクト	日本ブランドエミーの創出を目指した遺伝・繁殖・栄養学的研究	生物産業学部 北方圏農学科	教授 和田 健太	継続	
	オオムギ耐病性化合物グラミンの生合成に関する研究	応用生物科学部 農芸化学科	准教授 須恵 雅之	新規	
	除草活性を有する抗生物質Phosphonothrixinの合成研究	応用生物科学部 農芸化学科	教授 松島 芳隆	新規	
海外協定校との共同研究プロジェクト	ソーシャル・メディア上の農業者ネットワークを活用した女性活躍推進に関する研究	国際食料情報学部 国際食農科学科	教授 原 珠里	新規	
	アジア・モンスーン地域におけるグリーンインフラの実態と枠組みに関する研究	地域環境科学部 地域創成科学科	准教授 下嶋 聖	継続	
	ネパール・ヒマラヤにおける気候変動及び生活様式の変化による災害リスクと生物多様性への環境インパクトの包括的評価	地域環境科学部 造園科学科	教授 鈴木 貢次郎	継続	
若手・女性研究者支援プロジェクト	熱帯地域への生物的土壌物理性改良システムの普及に向けた下層土の団粒化機構の解明	農学部 農学科	助教 中塚博子	新規	
	IL-21シグナルのNASHに対する病態生理的意義の解明	応用生物科学部 食品安全健康学科	助教 煙山紀子	新規	
	新機能の開拓に向けたミニクローキストリンの合成研究	生命科学部 分子生命化学科	助教 若森晋之介	新規	
	送風処理によるパッションフルーツ果実の追熟制御技術の開発	国際食料情報学部 国際農業開発学科	助教 寺田順紀	新規	
	日本原産のゼリ科植物アシタバ (Angelica keiskei) の全ゲノム解読	農生命科学研究所 生物資源ゲノム解析センター	助教 田中啓介	新規	
農生研プロジェクト	根系発達と倒木腐敗度の時系列動態から紐解く倒木更新の成否	生物産業学部 北方圏農学科	助教 岡田慶一	新規	
	芋焼酎の風味に影響する重要香気成分の生成メカニズムの解明	生物産業学部 食香粧化学科	助教 金嶋泰	新規	
	miRNAに着目した高機能性トマトの開発	生命科学部 バイオサイエンス学科	助教 四井 いずみ	継続	
	農大和牛の作成と肥育を介した新しい農大ブランドの作成	農学部 動物科学科	教授 岩田尚孝	新規	
文部科学省	ウラジオストク地域における農業ビジネスモデルの構築	応用生物科学部 農芸化学科	教授 山本祐司	新規	
	ゲノム編集ダイコンの育種利用を目指した温室栽培	生命科学部 バイオサイエンス学科	教授 松本隆	新規	
	代替タンパク質創出のための機能性付与アメリカザリガニ飼料の開発	教職課程	准教授 武田晃治	継続	
国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	地球規模課題対応国際科学技術プログラム	シブチにおける広域緑化ポテンシャル評価に基づいた発展的・持続可能水資源管理技術確立に関する研究	地域環境科学部 生産環境工学科	教授 島田 沢彦	継続
農林水産省	革新的先端研究開発支援事業	小規模事業者等におけるHACCP導入支援に関する研究	応用生物科学部 食品安全健康学科	教授 岩槻 健	新規
イノベーション創出強化研究推進事業	グリーン病の侵入を防ぐ環境情報駆動型スマート調査技術	農学部 農学科	教授 岩波 徹	継続	

※代表的な研究のみ掲載しています。

外部資金の概要（農大）

（単位：円）

区分		件数	金額
省庁関係	文部科学省関係	227	362,383,657
	文部科学省関係以外	44	236,207,381
地方公共団体		41	40,529,519
受託費（民間企業等）		146	145,116,799
寄付金（研究助成含）		48	61,112,000
合計		506	845,349,356

(2) 東京情報大学

採択・事業分野	テーマ	大学・学部・所属	事業推進責任者 研究代表者	継続 新規	
学内事業	佐原三菱館の歴史に関する調査(川崎財閥の歴史に関する調査) Phase3	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 堂下 浩	継続	
	地域と情報大のヒト・モノ・コトを記憶するWebサイト「ちばActive!」の開発・運用	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	助教 河野 義広	継続	
	千葉市の地域活性化のための映像制作とPR映像の活用方法の検討	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 藤田 修平	継続	
	地域包括支援センターにおける専門職によるアセスメントの現状把握を踏まえた一般住民のためのセルフモニタリング内容の検討	東京情報大学看護学部 看護学科	助教 井坂 智子	継続	
	中学生の職業体験における大学の研究室訪問～千葉市教育委員会と連携で行うキャリア教育の構築～	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 原田 恵理子	継続	
	プロジェクト研究 (先端的分野探求のための研究)	高齢者のIT活用とヘルスリテラシーの実態に関する研究 ～ヘルスケア実践研究センターにおけるITを活用した健康教育プログラム開発に向けて～	東京情報大学看護学部 看護学科	教授 金子 仁子	新規
		対話型評価環境を用いた情報教育システムの基盤整備と学習教材の検討	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 村上 洋一	新規
	東京農業大学との 共同研究プロジェクト	Society5.0社会におけるレジリエンス農業の確立に向けた 多様な人々の能力を発揮するロボティック・プロセス・オート メーション(RPA)実装の加速化	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 朴 鍾杰	新規
		うつ病患者における食事によるセロトニン量の変化と抑うつ 症状の変化の検証	東京情報大学看護学部 看護学科	助教 大山 一志	新規
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発 機構(JAXA)	(委託業務) ALOS-3を想定した緑の国勢調査(植生図)への利用検討(その2)	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 富田 瑞樹	継続
アジア航測㈱	(委託業務) 全国における衛星リモートセンシングと機械学習技術を用いた植生図更 新手法の開発	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 富田 瑞樹	継続	
㈱日立システムズ	(包括連携協定) ・セキュリティインシデントの兆候解析の研究に関する連携 ・サイバー攻撃の検出手法に関する連携 ・サイバーセキュリティの人材育成に関する連携 ・医療分野における情報セキュリティのリテラシー教育に関する連携 ・医療分野におけるサイバー攻撃の潜在的な問題抽出や防衛策の研究 に関する連携	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 布広 永示	継続	
	(受託試験研究) サイバー攻撃の特徴分析やマルウェアの検知手法に関する研究	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 布広 永示	新規	
㈱パスコ	(包括連携協定) ・地域の中核である農村コミュニティにおける「スマート農業」の実現に むけての、農家・農業者の各種空間情報の利活用に対する現状確認と 課題整理 ・農業現場への「スマート農業」普及のための施策検討 ・農業現場での新たな空間情報技術活用モデルの検討 ・技術や知見を使いこなせる人材の育成 ・林業・漁業も含めた一次産業での新たな空間情報活用モデルの検討 ・一次産業にかかわる多様な空間情報利活用可能性検討 ・海外先進事例等の調査(海外での一次産業分野での空間情報活用 モデル、農業水利インフラ管理、農業災害監視、農村観光/農業体験、 市民農園等)	東京情報大学	教授 朴 鍾杰	継続	

外部資金の概要(情報大)

(単位:円)

区分	件数	金額
省庁関係 科学研究費助成事業	16	14,700,000
受託費(民間企業等)	7	11,049,348
寄付金(研究助成含)	5	1,587,757
合計	28	27,337,105

4 国際連携の推進

東京農業大学は我が国を代表する農生命科学の総合大学として、世界の平和と人類の繁栄に資するため、生命・食料・環境・健康・生物資源・地域創成の分野での諸問題の解決に向けた国際的な教育研究・協力活動を実施しています。海外提携大学・研究機関との連携によって実学的な国際教育プログラムや国際協力を企画運営し、教育研究水準の高度化を図るとともに、蓄積された経験と教育研究成果の社会還元に取り組んでいます。

特に、本学は世界トップレベルの農学及び生命科学系大学との連携を強化しています。海外の大学と交流協定を締結し、主な学生交流プログラムとして、長期と短期の留学・農業研修・語学プログラム（本学学生派遣）、短期プログラムと長期 visiting student（協定校学生受入）及び世界学生サミットを実施しています。2020(令和2)年度からは、各学部の特徴と強みを活かした学生にとってより魅力のある国際プログラムの展開と、国際共同研究への発展を目指し、学部主導型国際化が推進されています。

また、本学は独立行政法人 国際協力機構（JICA）が行う開発途上国への国際協力事業のうち、青年海外協力隊（本学卒業生派遣者1,200人以上）、開発途上国技術協力研修員受入、日系人支援事業の支援・連携を行っています。

（1）海外協定校（32 国・地域、44 大学等高等教育機関）

※2022（令和4）年3月末現在、（ ）内は締結年

- | | |
|---|--|
| 1) アメリカ・ミシガン州立大学(1966 (昭和41)年) | 23) タンザニア・ソコイ農業大学 (2009 (平成21)年) |
| 2) タイ・カセート大学(1988 (昭和63)年) | 24) カンボジア・王立農業大学 (2011 (平成23)年) |
| 3) カタール・ブリティッシュコロンビア大学 (1988 (昭和63)年) | 25) ブラジル・アマゾン農業大学 (2013 (平成25)年) |
| 4) 中国・中国農業大学(1988 (昭和63)年) | 26) 英国・レディング大学 (2013 (平成25)年) |
| 5) 台湾・国立中興大学(1992 (平成4)年) | 27) ジブチ・ジブチ大学 (2013 (平成25)年) |
| 6) インドネシア・IPB (旧ボゴール農科) 大学(1996 (平成8)年) | 28) ロース・ロース国立大学 (2014 (平成26)年) |
| 7) モンゴル・モンゴル国立農業大学(1996 (平成8)年) | 29) スリランカ・ペラニア大学(2014 (平成26)年) |
| 8) ベルギー・ラモナ国立農業大学(1996 (平成8)年) | 30) ミャンマー・イェン農科大学(2014 (平成26)年) |
| 9) フィリピン・フィリピン大学ロスバニオス校(1996 (平成8)年) | 31) 中華人民共和国・上海交通大学(2015 (平成27)年) |
| 10) 韓国・国立慶北大学(1998 (平成10)年) | 32) オーストラリア・西オーストラリア大学(2015 (平成27)年) |
| 11) イスラエル・ヘブライ大学(1998 (平成10)年) | 33) タイ・タマサート大学 (2016 (平成28)年) |
| 12) ベトナム・ベトナム国立 (旧ハノイ) 農業大学(1998 (平成10)年) | 34) 韓国・国立江原大学 (2016 (平成28)年) |
| 13) ブラジル・サンパウロ大学(2001 (平成13)年) | 35) 英国・ハイランズ・アント・アイランズ大学(2017 (平成29)年) |
| 14) メキシコ・チャピノコ自治大学(2001 (平成13)年) | 36) インド・ハリヤナ農業大学(2017 (平成29)年) |
| 15) ウクライナ・ウクライナ国立農業大学(2003 (平成15)年) | 37) ロシア・極東連邦大学(2017 (平成29)年) |
| 16) マレーシア・マレーシアブトラ大学(2004 (平成16)年) | 38) アメリカ・カリフォルニア大学デービス校(2018 (平成30)年) |
| 17) フランス・リール農業高等学院(2004 (平成16)年) | 39) トルコ・オトクスマス大学(2018 (平成30)年) |
| 18) フランス・アンジェ農業高等学院(2001 (平成13)年) | 40) ネパール・ネパール農林業大学 (2019 (令和元)年) |
| 19) フランス・ロヌ・アルプス農業栄養高等学院(2004 (平成16)年) | 41) オーストラリア・西シドニー大学(2019 (令和元)年) |
| 20) フランス・ブルバシ技術学院(2004 (平成16)年) | 42) ケニア・ジモケニヤ農工大学(2020 (令和2)年) |
| 21) オランダ・ワーヘンゲン大学 (2004 (平成16)年) | 43) ホンジュラス・東サエホ大学(2020 (令和2)年) |
| 22) フランス・ボーベ・ラサール・ボリテクニク学院(2007 (平成19)年) | 44) ロシア・ロシア連邦沿海州農業アカデミー(2020 (令和2)年) |

学生交流プログラム派遣・受入人数一覧

2021年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により全ての派遣・受入プログラムが中止となりました。代替プログラムとしてブリティッシュコロンビア大学（カナダ）、西シドニー大学（オーストラリア）による短期語学留学（夏期、春期）と IPB 大学（インドネシア）によるサマープログラムをオンラインで実施しました。

機関（国）	派遣		受入	
	短期	長期	短期	長期
ブリティッシュコロンビア大学（カナダ）	6	-	-	-
IPB 大学（旧ボゴール農科大学）（インドネシア）	5	-		
西シドニー大学（オーストラリア）	1	-	-	-
計	12	-	-	-

（2）食と農と環境を考える世界学生サミット



International Students Summit (ISS) 世界学生サミット

世界の食料・環境問題を考え、人類の持続的発展と青年自らの役割について話し合うために、毎年、海外協定校、外国人留学生及び日本人学生が一堂に会して、「新世紀の食と農と環境を考える世界学生サミット」を9月に開催しています。コロナ禍により2020（令和2）年は中止となりましたが、2021（令和3）年は9月14日から17日にかけて完全オンラインで開催しました。学生サミット史上初のオンライン開催となった今回は、24カ国・地域26大学から選抜された55人の発表者（うち4名が農大生）、20人の座長（全員農大生）が参加し、これまでで最大規模となりました。最終日の17日には、座長と農大教員が集まり、各セッションの討論結果を共有し、討論内容を総括するとともに、引き続き学生が取り組むべき課題について議論し、次回の世界学生サミットのテーマは「地域社会における持続可能な農業を促進するための気候変動適応と緩和に向けた若者の行動とイノベーション」としました。

第20回世界学生サミットの様子は、<https://www.isstokyonodai.net/>からご覧いただけます。

(3) 大学の世界展開力強化事業



農大×アフリカ「食と農のグローバル人材育成プログラム」

東京農業大学がアフリカで取り組む栄養改善の研究プロジェクトをベースに、アフリカの農学系大学との連携を強化し、農大生にはアフリカをフィールドとした実践的な学びの場を、アフリカの学生には日本での最新の農学・栄養学を学び、国や地域を超え学生間で議論する機会を創出します。これにより、アフリカの食と栄養改善に貢献する次世代グローバルリーダーの育成を目指します。

2020(令和2)年度「大学の世界展開力強化事業」～アフリカ諸国との大学間交流形成支援～では、本学が提案した「アフリカの栄養改善活動をフィールドとする協働実践型教育プログラム」が、私立大学で唯一採択され、2020(令和2)年12月から事業を開始しました。

◆事業概要

本事業は2020(令和2)年12月から2025(令和7)年3月までの5ヶ年計画で、本学がアフリカにおいて取り組む栄養改善の研究プロジェクトをベースに、本学協定校であるソコイネ農業大学(タンザニア)およびジョモケニヤッタ農工大学(ケニア)との連携を強化し、双方向の学生交流を活性化させていきます。アフリカにおける栄養問題の解決には、栄養学、健康科学のみならず、農学、社会科学といった多岐にわたる学問分野からのアプローチが必要であり、文理融合が求められる格好の課題と本学は捉えています。本事業では、海外派遣のみならず、課題解決力醸成ワークショップや本学が2001年より毎年主催している「食と農と環境を考える世界学生サミット(ISS)」での発表まで一連の流れを通じ課題解決能力、コミュニケーション能力、リーダーシップを高める場を提供していきます。これにより、本学生にアフリカをフィールドとした実践的な教育プログラムの機会、アフリカの学生が日本で最新の農学・栄養学を学ぶ機会を与えるとともに、国や地域を超え学生間で議論する機会を創出し、アフリカの食と栄養改善に貢献する次世代リーダーとして育成することを目指しています。

【世界展開力強化事業】学生交流プログラム派遣・受入計画(2020-2024年度)

(単位:人)

機関(国)	派遣			受入		
	短期	長期	オンライン	短期	長期	オンライン
ソコイネ農業大学(タンザニア)	40	4	93	8	8	37
ジョモケニヤッタ農工大学(ケニア)	20	4	53	20	8	61
合計	60	8	146	28	16	98

2021（令和3）年度は、前年度に引き続き、コロナ禍により実渡航を伴う国際プログラムが全面的に中止となりましたが、オンラインで両協定校と繋いでの学生交流、日本農業の概要と組織を理解するための Online Course、食と農と環境を考える世界学生サミットなどを実施しました。加えて、農大生を対象とした課題解決力醸成ワークショップ、Project Cycle Management 研修などの取り組みを行いました。

（4）JICA 開発途上国技術協力研修員・日系研修員受入事業

■JICA 開発途上国技術協力研修員受入事業

本学大学院は、開発途上国諸国の行政官、技術者、研究者を大学院生として受入れています。

専門知識と技術を体得した研修員大学院生は、母国において課題解決に役立つ有益な人材として活躍しています。

・アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成（PEACE）プロジェクト	5人
・アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABE イニシアティブ）	10人
・SDGs グローバルリーダー育成プログラム	2人
・食料安全保障のための農学ネットワーク（Agri-Net）	2人
・日系社会リーダー育成事業	4人
・ミャンマー国「農業セクター中核人材育成（フェーズ2）」	1人

在籍学生数（2021（令和3）年11月時点）

■日系研修員受入事業（短期）

中南米地域の日系人への技術協力支援として、本学教員が日系研修員を受入れ、母国の国づくりに貢献する人材育成を支援しています。2021（令和3）年度は、「日本の伝統的造園施工技術」コースで研修員を1名受け入れる予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受入中止となりました。

学校法人 東京農業大学 2021

5 2021（令和3）年度卒業生進路（学校別）

大学

令和4年4月1日現在

(単位:人)

学部・学科 区分		東京農業大学																											
		農学部						応用生物科学部						生命科学部				地域環境科学部				国際食料情報学部							
		農学	動物学	生物資源開発学	デザイン農学	畜産学	バイオセラピー学	農芸化学	醸造学	食品安全健康学	栄養学	バイオサイエンス学	生物応用化学	バイオサイエンス学	分子生物学	分子生物学	森林総合科学	生産環境工学	造園学	地域創成学	国際農業開発学	食料環境経済学	国際バイオビジネス学	国際食農科学					
卒業生数		168	132	115	116	11	1	543	154	158	156	116	2	5	591	154	122	129	405	129	132	126	97	484	156	199	153	107	615
就職 進路	企業・団体等	123	98	71	85	6	1	384	110	117	127	98	1	4	457	89	70	86	245	93	108	102	78	381	103	169	121	92	485
	自営	8	2		1			11								1	1		2	1		2		3	1	1	5	2	9
	大学院・大学	14	18	25	10			67	40	31	21	11			103	51	47	35	133	12	14	11	4	41	18	4	7	5	34
	短大																									1			1
	専門・専修・海外留学	1	1	3	5			10					2	1	3	1	1	1	3			1	1	2	3	1	2	2	8
科目等履修生・研究生				5			5	1	2					3	3			3	3	1		1	5		2			2	
研修生・実習生		1					1													1	1	1		3	1		1	2	
その他		21	13	16	10	5		65	3	8	8	5	1		25	9	3	7	19	19	8	9	13	49	29	22	17	6	74

学部・学科 区分		東京農業大学											東京情報大学			
		生物産業学部							大				総合情報学部		看護学部	
		北方圏農学	海洋水産学	食香粧学	自然資源経営学	生物生産学	アクアバイオ学	食品香料学	地域産業経営学	大計	大計	総合情報学	看護学	看護学	看護学	
卒業生数		87	74	81	73	5	7	1	4	332	2970	366	366	70	70	436
就職 進路	企業・団体等	68	59	61	62	3	5		4	262	2214	260	260	66	66	326
	自営	4	1	1	2					8	33	6	6		0	6
	大学院・大学	6	5	13		1				25	403	8	8		0	8
	短大									1		0			0	0
	専門・専修・海外留学	1	1		2			1		5	31	3	3	1	1	4
科目等履修生・研究生			1						1	19	1	1		0	1	
研修生・実習生										6		0		0	0	
その他		8	7	6	7	1	2		31	263	88	88	3	3	91	

学校法人 東京農業大学 2021

高校

(令和4年5月1日現在)

(単位:人)

区分		学校	東京農業大学 第一高等学校	東京農業大学 第二高等学校	東京農業大学 第三高等学校
卒業 者 数			352 (151)	585 (277)	520 (166)
進 学	大 学	東京農業大学	29 (12)	55 (18)	109 (33)
		東京情報大学	0 (0)	5 (1)	2 (0)
		他 大 学	252 (115)	401 (187)	357 (116)
		計	281 (127) 79.8%	461 (206) 78.8%	468 (149) 90.0%
	短 期 大 学	0 (0) 0.0%	24 (23) 4.1%	3 (3) 0.6%	
専 修 ・ 各 種 学 校	1 (0) 0.3%	46 (36) 7.9%	28 (14) 5.4%		
就 職 者			0 (1) 0.0%	9 (2) 1.5%	1 (0) 0.2%
そ の 他 (進 学 準 備 等)			70 (23) 19.9%	45 (10) 7.7%	20 (0) 3.8%

注1) ()内は女子内数。

中学

(令和4年5月1日現在)

(単位:人)

区分		学校	東京農業大学 第一高等学校中等部	東京農業大学 第三高等学校附属中学校
卒業 者 数			183 (101)	63 (20)
進 学 校	高 校	東京農業大学第一高等学校	178 (101)	— (—)
		東京農業大学第三高等学校	— (—)	56 (18)
		そ の 他	5 (0)	7 (2)
		計	183 (101) 100.0%	63 (20) 100.0%
就 職 者			0 (0) 0.0%	0 (0) 0.0%
そ の 他 (進 学 準 備 等)			0 (0) 0.0%	0 (0) 0.0%

注 ()内は女子内数。

6 2022（令和4）年度入学試験

2022年度入学試験状況（推薦・一般・センター入試等の合計）

大学・大学院

（単位：人）

学校名等		志願者	受験者	合格者		
東京農業大学	博士前期・修士課程	農学研究科	農学専攻	20	19	14
		動物科学専攻(畜産学専攻)	23	23	22	
		生物資源開発学専攻	18	17	15	
		デザイン農学専攻	13	13	10	
		小計	74	72	61	
		応用生物科学研究科	農芸化学専攻	40	40	37
		醸造学専攻	33	32	26	
		食品安全健康学専攻	28	28	23	
		食品栄養学専攻	11	11	9	
		小計	112	111	95	
		生命科学研究所	バイオサイエンス専攻	61	60	51
		分子生命化学専攻	54	54	43	
		分子微生物学専攻	47	47	35	
		小計	162	161	129	
		地域環境科学研究科	林学専攻	11	10	10
		農業工学専攻	15	14	14	
	造園学専攻	15	15	14		
	地域創成科学専攻	7	7	7		
	小計	48	46	45		
	国際食料農業科学研究科	国際農業開発学専攻	26	26	26	
	農業経済学専攻	2	2	2		
	国際アグリビジネス学専攻	11	11	10		
	国際食農科学専攻	8	6	6		
	小計	47	45	44		
	生物産業学研究科	北方圏農学専攻	10	8	5	
	海洋水産学専攻	5	5	4		
食香粧化学専攻	15	15	13			
自然資源経営学専攻	1	1	1			
小計	31	29	23			
博士前期課程合計		474	464	397		
博士後期課程	農学研究科	農学専攻	1	1	1	
		動物科学専攻(畜産学専攻)	2	2	2	
		バイオセレクト学専攻	0	0	0	
		小計	3	3	3	
	応用生物科学研究科	農芸化学専攻	0	0	0	
		醸造学専攻	3	3	3	
		食品安全健康学専攻	2	2	2	
		食品栄養学専攻	1	1	1	
		小計	6	6	6	
	生命科学研究所	バイオサイエンス専攻	1	1	1	
		小計	1	1	1	
	地域環境科学研究科	林学専攻	3	3	3	
		農業工学専攻	3	3	3	
		造園学専攻	1	1	1	
		小計	7	7	7	
	国際食料農業科学研究科	国際農業開発学専攻	8	8	8	
農業経済学専攻		1	1	1		
国際アグリビジネス学専攻		3	3	3		
小計		12	12	12		
生物産業学研究科	生物産業学専攻	2	2	2		
	小計	2	2	2		
博士後期課程合計		31	31	31		
大学院合計		505	495	428		

学校法人 東京農業大学 2021

(単位：人)

学校名等		志願者	受験者	合格者	
東京農業大学	農学部	農学科	1,799	1,758	673
		動物科学科	1,601	1,557	616
		生物資源開発学科	1,580	1,536	492
		デザイン農学科	1,233	1,208	550
		小計	6,213	6,059	2,331
	応用生物科学部	農芸化学科	1,464	1,434	702
		醸造科学科	1,307	1,277	414
		食品安全健康学科	1,333	1,295	424
		栄養科学科	1,246	1,203	270
		小計	5,350	5,209	1,810
	生命科学部	バイオサイエンス学科	1,850	1,790	652
		分子生命化学科	1,283	1,242	650
		分子微生物学科	1,059	1,026	565
		小計	4,192	4,058	1,867
	地域環境科学部	森林総合科学科	981	947	519
		生産環境工学科	704	682	380
		造園科学科	759	739	365
		地域創成科学科	806	784	369
		小計	3,250	3,152	1,633
	国際食料情報学部	国際農業開発学科	1,057	1,031	519
		食料環境経済学科	1,109	1,076	523
		国際バイオビジネス学科	814	794	459
		国際食農科学科	669	626	254
		小計	3,649	3,527	1,755
	生物産業学部	北方圏農学科	356	344	238
		海洋水産学科	495	479	306
		食香料化学科	440	429	272
		自然資源経営学科	229	225	197
小計		1,520	1,477	1,013	
学部合計		24,174	23,482	10,409	
大学総計		24,679	23,977	10,837	

注 推薦、一般、共通テスト利用入試等の合計人数

(単位：人)

学校名等		志願者	受験者	合格者	
東京情報大学	大学院	総合情報学研究科	12	11	11
		大学院計	12	11	11
	学部	総合情報学部	1,543	1,488	767
		看護学部	193	193	163
		学部合計	1,736	1,681	930
	大学総計		1,748	1,692	941

注 推薦、一般、共通テスト利用選抜等の合計人数

高等学校・中学校・小学校

(単位：人)

学校名等	志願者	受験者	合格者
東京農業大学第一高等学校	1,022	950	675
東京農業大学第二高等学校	2,165	2,163	1,946
東京農業大学第三高等学校	957	944	938
東京農業大学第一高等学校中等部	2,274	1,685	546
東京農業大学第三高等学校附属中学校	336	257	214
東京農業大学稲花小学校	962	848	141

注 高等学校の内部進学者も「受験者数」、「合格者数」に含める。

※編入学を除く入学試験状況。

IV 財務の概要

令和3年度決算について、その概要を報告します。

(注) 本資料の収支計算書、貸借対照表及びその他の表や図については、百万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

1 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいいます。)の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

令和3年度の資金収支決算は、次表のとおりです。

資金収支総括表

(単位:百万円)

科目	年度	令和3年度		
		予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
資金収入	学生生徒等納付金収入	23,905	23,767	138
	手数料収入	894	744	149
	寄付金収入	307	343	△36
	補助金収入	3,760	3,641	118
	資産売却収入	205	305	△100
	付随事業・収益事業収入	733	719	14
	受取利息・配当金収入	79	122	△44
	雑収入	577	816	△239
	各種特定資産の取崩	1,723	2,019	△295
	前受金・預り金収入等	6,308	9,402	△3,094
	前年度繰越支払資金	17,628	21,290	△3,662
収入の部合計	56,118	63,169	△7,051	
資金支出	人件費支出	13,344	13,134	210
	教育研究経費支出	9,851	8,417	1,434
	管理経費支出	1,746	1,367	379
	借入金等利息・返済支出	0	0	0
	施設・設備関係支出	2,393	2,150	244
	各種特定資産の積立	4,274	8,700	△4,426
	預り金支出等	6,794	9,868	△3,074
	翌年度繰越支払資金	17,714	19,532	△1,818
支出の部合計	56,118	63,169	△7,051	

令和3年度の資金収入総額は、63,169百万円で予算対比7,051百万円の収入増となりました。

この内訳は、経常収入(*1)増減なし、各種特定資産の取崩295百万円増、前受金・預り金収入等3,094百万円増、前年度繰越支払資金3,662百万円増です。

翌年度繰越支払資金を除いた資金支出総額は、43,637百万円で予算対比5,233百万円の支出増となりました。この内訳は、経常支出(*2)2,023百万円減、施設・設備関係支出244百万円減、各種特定資産の積立4,426百万円増、預り金支出等3,074百万円増です。

以上の結果、令和4年度へ繰越す翌年度繰越支払資金は、19,532百万円で、予算対比1,818百万円の増加となりました。

(*1)経常収入：学生生徒等納付金収入から雑収入までの収入 (*2)経常支出：人件費支出から管理経費支出までの支出

— 活動区分資金収支計算書 —

「活動区分資金収支計算書」は、「資金収支計算書」を、活動区分(教育・施設整備等・その他)に組み替えて記載し、区分ごとの資金の流れを明らかにするものです。

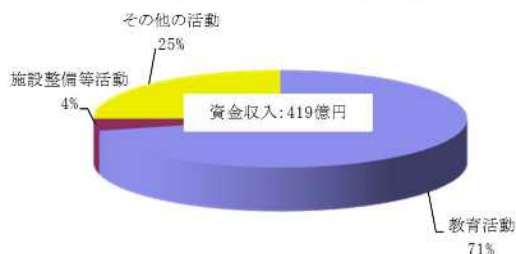
- ①「教育活動」: 学校の本業である教育活動の収支状況を見ることができます。
- ②「施設整備等活動」: 主に施設設備投資とその財源を見ることができます。
- ③「その他の活動」: 借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。

活動区分資金収支総括表

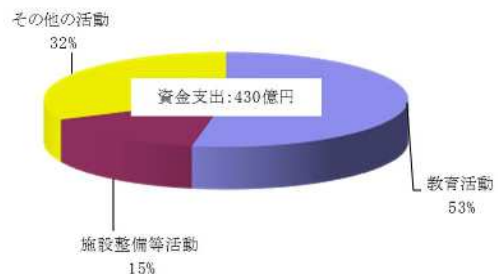
(単位:百万円)

科目	年度	令和2年度 決算(1)	令和3年度 決算(2)	差異 (1)-(2)
	教育活動による 資金収支			
教育活動資金収入計		29,454	29,861	△407
教育活動資金支出計		22,617	22,919	△302
差引		6,837	6,943	△105
調整勘定等		561	△755	1,316
教育活動資金収支差額		7,398	6,187	1,211
施設整備等活動による 資金収支				
施設整備等活動資金収入計		1,110	1,504	△394
施設整備等活動資金支出計		4,128	6,274	△2,146
差引		△3,019	△4,771	1,752
調整勘定等		△116	35	△152
施設整備等活動資金収支差額		△3,135	△4,735	1,600
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		4,263	1,452	2,811
その他の活動による 資金収支				
その他の活動資金収入計		7,081	10,560	△3,479
その他の活動資金支出計		7,457	13,773	△6,316
差引		△376	△3,213	2,837
調整勘定等		1	3	△2
その他の活動資金収支差額		△375	△3,210	2,835
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		3,888	△1,758	5,646
前年度繰越支払資金		17,402	21,290	△3,888
翌年度繰越支払資金		21,290	19,532	1,758

資金収入の構成比率



資金支出の構成比率



2 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の教育・研究その他の諸活動を「教育」、「教育外」、「特別」の3つの活動に区分し、区分ごとの収支内容並びに基本金組入額を含めた収支の均衡状態を明らかにするものです。

令和3年度の事業活動収支決算は、次表のとおりです。

事業活動収支総括表

(単位:百万円)

科目	年度	令和3年度			
		予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	23,905	23,767	138
		手数料	894	744	149
		寄付金	167	216	△49
		経常費等補助金	3,668	3,602	65
		付随事業収入	733	719	14
		雑収入	577	819	△242
		教育活動収入計(A)	29,944	29,868	76
	支出	人件費	13,443	13,124	318
		教育研究経費	12,984	11,503	1,482
		管理経費	2,077	1,695	382
		徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計(B)	28,505	26,323	2,182	
	教育活動収支差額(A)-(B)		1,439	3,545	△2,106
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	79	122	△44
		その他	0	0	△0
		教育活動外収入計(C)	79	122	△44
	支出	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計(D)	0	0	0
教育活動外収支差額(C)-(D)		79	122	△44	
経常収支差額		1,518	3,667	△2,150	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	301	238	64
		特別収入計(E)	301	238	64
	支出	資産処分差額	902	1,107	△205
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計(F)	902	1,107	△205
特別収支差額(E)-(F)		△601	△869	269	
予備費		168		168	
基本金組入前当年度収支差額		750	2,798	△2,049	
基本金組入額合計		△701	△557	△144	
当年度収支差額		49	2,241	△2,192	
前年度繰越収支差額		△5,685	△2,131	△3,554	
基本金取崩額		737	1,220	△482	
翌年度繰越収支差額		△4,899	1,329	△6,229	
事業活動収入計		30,324	30,228	96	
事業活動支出計		29,574	27,429	2,144	

<経常収支>

経常収入合計(*1)は、29,990百万円で予算対比 32百万円の収入減、経常支出合計(*2)は、26,323百万円で予算対比 2,182百万円の支出減となりました。

結果、経常収支差額は、3,667百万円の収入超過で予算対比 2,150百万円の増加となりました。

(*1)経常収入：教育活動収入+教育活動外収入 (*2)経常支出：教育活動支出+教育活動外支出

(1) 教育活動収支

教育活動収支差額は、3,545百万円の収入超過で、予算対比 2,106百万円の増加となりました。

収入増となった科目は、寄付金 49百万円、雑収入 242百万円です。一方、収入減となった科目は、学生生徒等納付金 138百万円、手数料 149百万円、経常費等補助金 65百万円、付随事業収入 14百万円です。また、支出減となった科目は人件費 318百万円、教育研究経費 1,482百万円、管理経費 382百万円です。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収支差額は、122百万円の収入超過で、予算対比 44百万円の増加となりました。収入増になった科目は、受取利息・配当金 44百万円です。

<特別収支>

特別収支差額は、869百万円の支出超過で、予算対比 269百万円の増加となりました。

収入減となった科目は、その他の特別収入 64百万円です。一方、支出増となった科目は、資産処分差額 205百万円です。

<事業活動収支>

事業活動収入合計は、30,228百万円で予算対比 96百万円の減少、事業活動支出合計は、27,429百万円で予算対比 2,144百万円の減少となりました。

基本金組入額は、557百万円で予算対比 144百万円の組入減、基本金取崩額は 1,220百万円で予算対比 482百万円の取崩増となりました。

以上の結果、令和3年度の基本金組入前当年度収支差額は、2,798百万円の収入超過、当年度収支差額（基本金取崩後）は、3,461百万円の収入超過となりました。

翌年度へ繰越す翌年度繰越収支差額は、次式のとおり 1,329百万円となりました。

当年度収支差額（基本金取崩後）	約	3,461百万円
+ 前年度繰越収支差額	約	△ 2,131百万円
翌年度繰越収支差額	約	1,329百万円

3 貸借対照表

「貸借対照表」は、資産の部、負債の部、純資産の部を設け、資産、負債、純資産の科目ごとに、当該会計年度末の金額を前会計年度末の金額と対比して記載するものです。

令和3年度末の貸借対照表は、次表のとおりです。

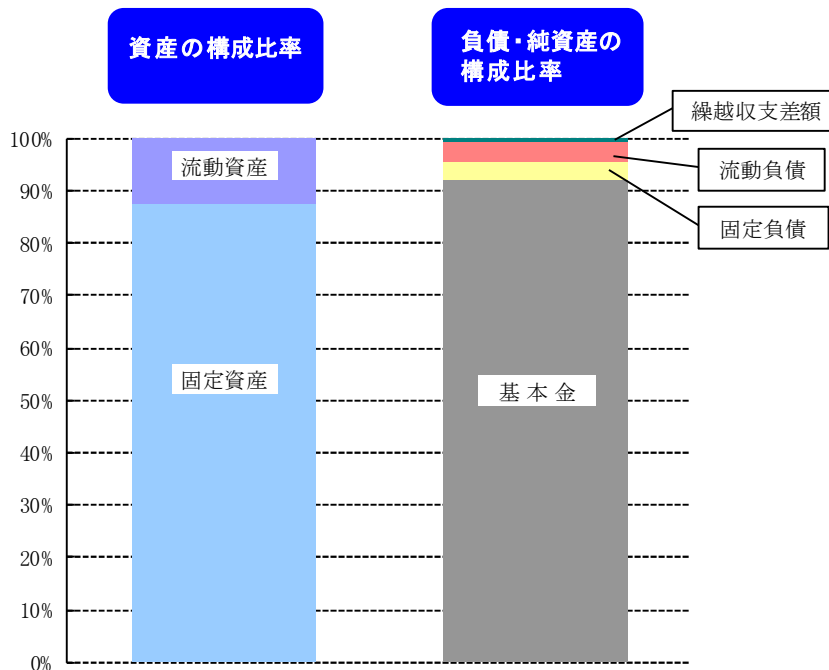
貸借対照表

資産の部 (単位:百万円)

科目		令和3年度末(1)	令和2年度末(2)	増減(1)-(2)
資産の部	固定資産	144,800	140,423	4,377
	流動資産	20,400	22,238	△1,838
合計		165,200	162,661	2,539

負債の部・純資産の部 (単位:百万円)

科目		令和3年度末(1)	令和2年度末(2)	増減(1)-(2)
負債の部	固定負債	6,241	6,260	△19
	流動負債	5,796	6,037	△240
	計	12,037	12,296	△259
純資産の部	基本金	151,834	152,496	△662
	繰越収支差額	1,329	△2,131	3,461
	計	153,163	150,365	2,798
合計		165,200	162,661	2,539



令和 3 年度末の固定資産は、特定目的引当特定資産及び減価償却引当特定資産への積立等により、前年度対比 4,377 百万円の増加となりました。また、流動資産は現金預金を中心に前年度対比 1,838 百万円の減少となりました。

一方、固定負債は長期未払金及び退職給与引当金の減少により前年度対比 19 百万円の減少となりました。また、流動負債は未払金の減少等により、前年度対比 240 百万円の減少となり、負債の部合計では前年度対比 259 百万円の減少となりました。

なお、固定資産の除却等により基本金は前年度対比 662 百万円減少し、繰越収支差額は前年度対比 3,461 百万円の増加となりました。

4 財産目録

「財産目録」は、学校法人が学校を運営していくために必要な基本財産と運用財産を明らかにするものです。

一 資産 (単位:百万円)

基本財産		
(1) 土地	2,496,108	㎡ 12,517
(2) 建物	363,485	㎡ 60,400
(3) 構築物	1,851	件 3,621
(4) 山林		172
(5) 緑化樹木	17,029	本 253
(6) 教育研究用機器備品	90,060	点 9,686
(7) 管理用機器品	4,177	点 293
(8) 図書	855,381	点 4,004
(9) 車両	72	台 54
(10) 建設仮勘定		535
(11) 積立金		11,778
(12) 預金		1,603
(13) 施設利用権		62
(14) 敷金補償金		1
計		104,978

(単位:百万円)

運用財産	
(1) 不動産	4,269
(2) 電話加入権	12
(3) 有価証券	495
(4) 長期貸付金	32
(5) 積立金	36,617
(6) 現金	4
(7) 預金	17,926
(8) 未収入金	753
(9) 貯蔵品	13
(10) 東京農業大学教育奨学金短期貸付金	1
(11) 短期貸付金	13
(12) 短期有価証券	4
(13) 前払金	66
(14) 立替金	2
(15) 動物	12
(16) 植物	6
計	60,222

二 負債 (単位:百万円)

固定負債	
(1) 長期未払金	187
(2) 退職給与引当金	6,054
計	6,241

(単位:百万円)

流動負債	
(1) 未払金	375
(2) 前受金	3,537
(3) 預り金	1,884
計	5,796

三 正味財産 (単位:百万円)

正味財産	
(1) 正味財産	153,163
計	153,163

5 資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較

資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較は、次表のとおりです。

(1) 資金収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

科目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	21,221	21,716	22,646	23,513	23,767
	補助金収入	2,517	2,652	2,768	3,801	3,641
	その他の経常収入 *1	2,526	2,694	2,569	2,401	3,050
	前受金等その他 *2	9,907	11,633	21,136	7,898	11,421
	前年度繰越支払資金	19,299	18,960	17,022	17,402	21,290
合計	55,469	57,655	66,142	55,016	63,169	
支出の部	人件費支出	12,713	12,788	12,741	12,746	13,134
	教育研究経費支出	7,137	7,257	8,304	8,525	8,417
	管理経費支出	1,497	1,491	1,443	1,345	1,367
	施設・設備関係支出	4,189	7,811	15,632	1,407	2,150
	資産運用支出等他 *3	10,973	11,285	10,620	9,702	18,568
	翌年度繰越支払資金	18,960	17,022	17,402	21,290	19,532
合計	55,469	57,655	66,142	55,016	63,169	

*1 その他の経常収入

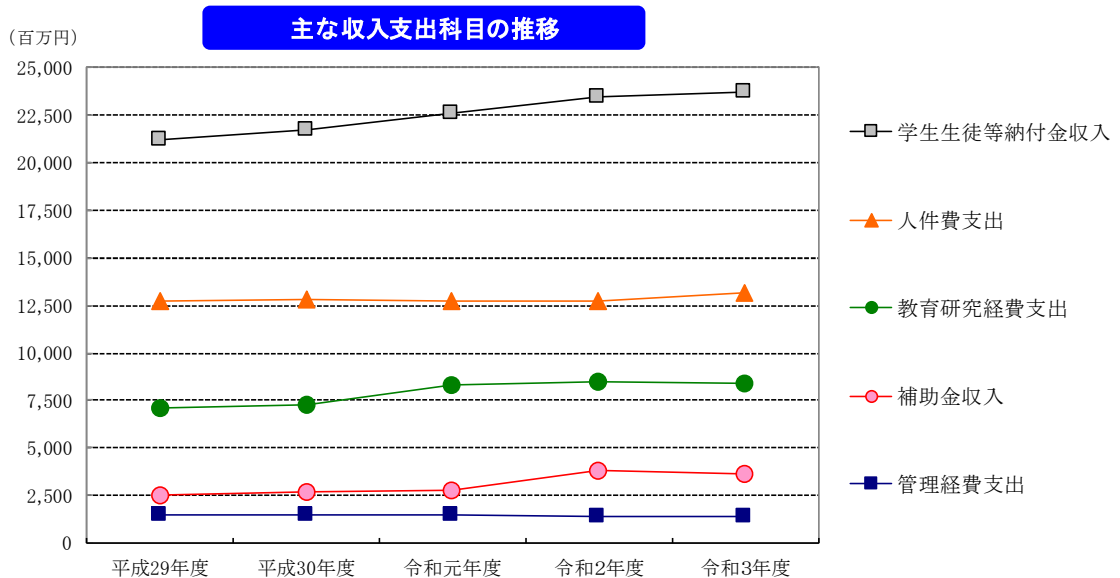
手数料収入、寄付金収入、資産売却収入、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金収入、雑収入

*2 前受金等その他

前受金収入、その他の収入、資金収入調整勘定

*3 資産運用支出等他

借入金等利息支出、借入金等返済支出、資産運用支出、その他の支出、資金支出調整勘定

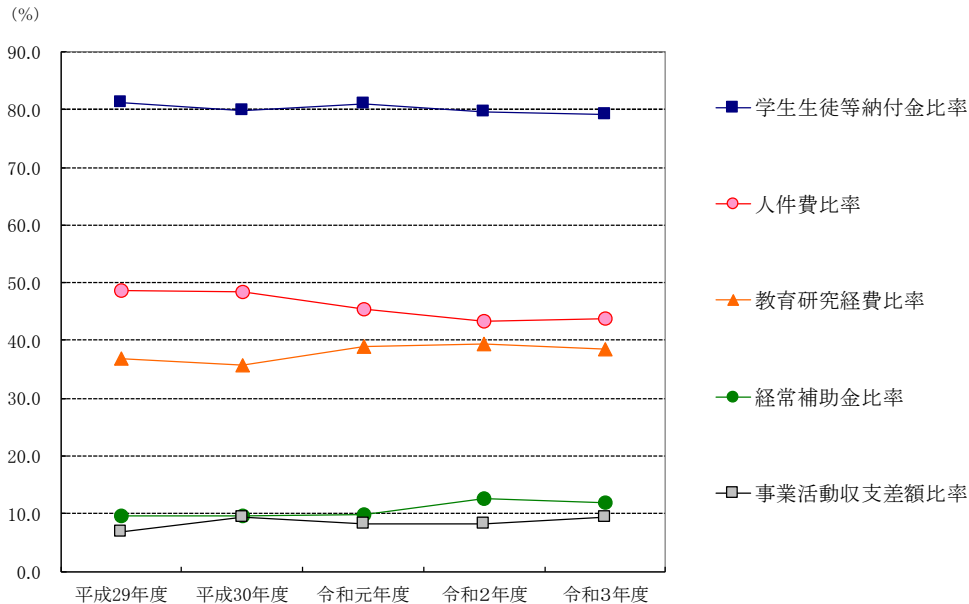


(2) 事業活動収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動 収支	教育活動収入計	26,067	27,104	27,809	29,468	29,868
	教育活動支出計	24,097	24,669	25,385	26,178	26,323
	教育活動収支差額	1,970	2,434	2,424	3,290	3,545
教育活動 外収支	教育活動外収入計	60	68	144	123	122
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	60	68	144	123	122
経常収支差額		2,030	2,502	2,569	3,413	3,667
特別収支	特別収入計	195	160	90	197	238
	特別支出計	427	117	333	1,137	1,107
	特別収支差額	△ 232	43	△ 243	△ 940	△ 869
基本金組入前当年度収支差額		1,797	2,546	2,326	2,473	2,798
基本金組入額合計		△ 2,324	△ 3,166	△ 16,335	△ 726	△ 557
当年度収支差額		△ 527	△ 621	△ 14,009	1,747	2,241
前年度繰越収支差額		5,475	5,136	4,746	△ 5,780	△ 2,131
基本金取崩額		188	231	3,482	1,902	1,220
翌年度繰越収支差額		5,136	4,746	△ 5,780	△ 2,131	1,329
事業活動収入計		26,322	27,332	28,044	29,788	30,228
事業活動支出計		24,525	24,786	25,718	27,315	27,429

事業活動収支関係比率の推移



(3) 貸借対照表の経年比較

資産の部

(単位:百万円)

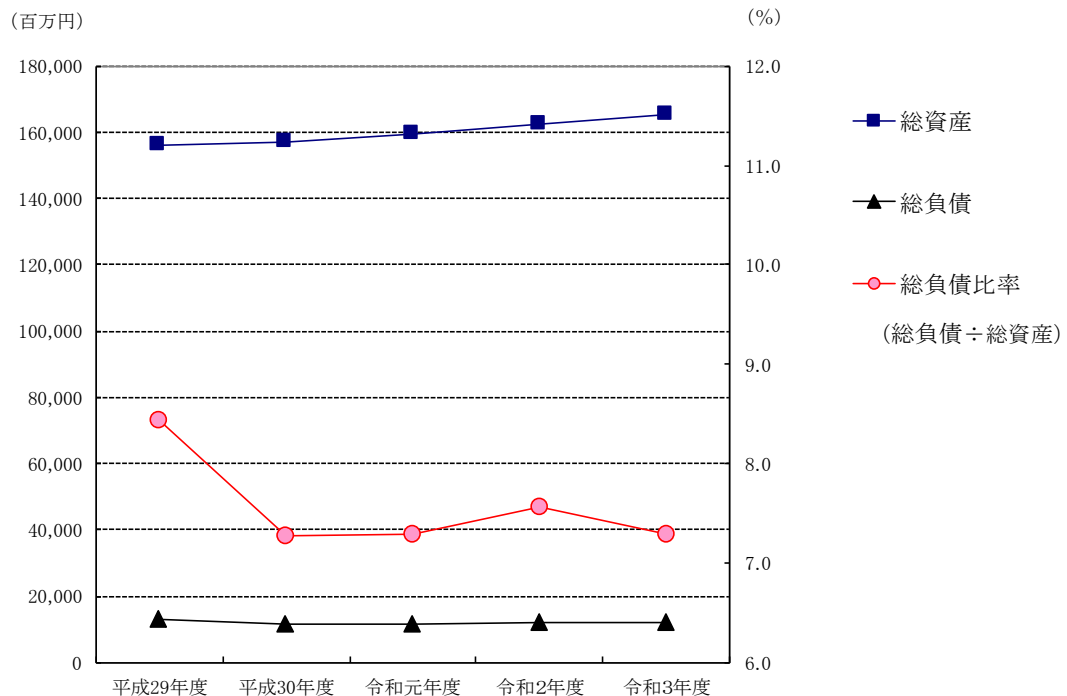
科目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産の部	固定資産	136,417	139,145	141,496	140,423	144,800
	流動資産	19,789	17,850	18,039	22,238	20,400
合計		156,206	156,995	159,535	162,661	165,200

負債の部・純資産の部

(単位:百万円)

科目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債の部	固定負債	6,049	6,054	6,280	6,260	6,241
	流動負債	7,137	5,375	5,363	6,037	5,796
	計	13,186	11,429	11,643	12,296	12,037
純資産の部	基本金	137,884	140,819	153,672	152,496	151,834
	繰越収支差額	5,136	4,746	△ 5,780	△ 2,131	1,329
	計	143,020	145,566	147,892	150,365	153,163
合計		156,206	156,995	159,535	162,661	165,200

貸借対照表の推移



6 財務比率の経年比較

(1) 事業活動収支計算書財務比率の推移

(単位:%)

比率名	算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.7	48.5	45.5	43.3	43.8
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	59.8	60.7	56.2	54.5	55.2
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.8	35.8	39.0	39.5	38.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.9	6.5	6.2	5.7	5.7
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.8	9.3	8.3	8.3	9.3
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	81.2	79.9	81.0	79.5	79.2
経常補助金比率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	9.6	9.6	9.9	12.8	12.0
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	7.8	9.2	9.2	11.5	12.2

(2) 貸借対照表財務比率の推移

(単位:%)

比率名	算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.3	88.6	88.7	86.3	87.7
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	3.3	3.0	△ 3.6	△ 1.3	0.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	95.4	95.6	95.7	93.4	94.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	277.3	332.1	336.3	368.4	351.9
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.4	7.3	7.3	7.6	7.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	9.2	7.9	7.9	8.2	7.9
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	37.5	35.6	29.3	31.7	34.1



SINCE 1891

学校法人東京農業大学